

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第7期) 至 平成20年3月31日

シダックス株式会社

(E05265)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) ライツプランの内容	27
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(5) 所有者別状況	28
(6) 大株主の状況	28
(7) 議決権の状況	29
(8) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況	36
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	82
2. 財務諸表等	83
(1) 財務諸表	83
(2) 主な資産及び負債の内容	101
(3) その他	103
第6 提出会社の株式事務の概要	104
第7 提出会社の参考情報	105
1. 提出会社の親会社等の情報	105
2. その他の参考情報	105
第二部 提出会社の保証会社等の情報	106

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成20年6月27日
【事業年度】 第7期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
【会社名】 シダックス株式会社
【英訳名】 SHiDAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志太 勤一
【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ケ丘三丁目6番地3

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03(5784)8881(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務本部長 兼 IR担当 宮川 聡男
【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神南一丁目12番13号
【電話番号】 03(5784)8881(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務本部長 兼 IR担当 宮川 聡男
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	140,909	155,264	157,950	175,150	226,072
経常利益 (百万円)	4,436	2,840	6,022	7,939	10,667
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,137	127	607	1,527	△10,039
純資産額 (百万円)	26,935	29,424	29,345	32,337	25,613
総資産額 (百万円)	87,691	91,878	85,131	126,020	103,432
1株当たり純資産額 (円)	84,486.57	82,654.36	82,912.39	86,128.32	58,674.84
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	3,098.00	73.55	1,427.33	4,331.76	△26,224.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	70.03	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.7	32.0	34.5	24.1	22.5
自己資本利益率 (%)	4.1	0.5	2.1	5.1	—
株価収益率 (倍)	26.34	1,176.07	109.29	25.39	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,183	4,412	8,637	11,256	8,910
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,622	△9,657	5,033	△27,341	△2,279
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,611	2,915	△6,970	12,916	△8,433
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,636	12,503	19,203	16,049	14,186
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	3,430 (14,983)	3,739 (17,308)	3,698 (17,587)	11,000 (23,042)	12,645 (23,310)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期においては、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行いました。なお、第3期の1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額は期首に分割が行われたものとして計算しております。

3 第3期、第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第6期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

5 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 第7期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	6,780	7,884	6,899	7,320	7,829
経常利益	(百万円)	2,689	2,757	2,319	2,958	2,312
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	2,531	840	1,703	1,752	△16,235
資本金	(百万円)	8,930	8,930	8,930	8,930	10,781
発行済株式総数	(株)	357,214.62	357,214.62	357,214.62	357,214.62	401,831.62
純資産額	(百万円)	32,238	35,515	36,417	37,550	24,485
総資産額	(百万円)	48,226	61,160	64,603	83,956	61,595
1株当たり純資産額	(円)	101,239.57	99,796.94	103,010.77	106,478.35	61,633.82
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	1,500 (-)	1,500 (-)	1,500 (-)	1,500 (-)	1,500 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	7,323.20	2,350.24	4,579.60	4,969.07	△42,408.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	2,237.99	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.8	58.1	56.4	44.7	39.8
自己資本利益率	(%)	7.8	2.5	4.7	4.7	-
株価収益率	(倍)	11.14	36.81	34.06	22.14	-
配当性向	(%)	20.5	63.8	32.8	30.2	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	161 (8)	196 (12)	206 (22)	152 (8)	191 (11)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期においては、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行いました。なお、第3期の1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額は期首に分割が行われたものとして計算しております。

3 第3期、第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第6期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第7期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和35年 5月	東京都調布市に資本金30万円で給食事業を目的として富士食品工業(株)を設立（現シダックスフードサービス(株)）
平成 5年 8月	埼玉県所沢市に資本金10百万円でレストランカラオケ事業を目的として(株)シダックス・コミュニティープラザを設立（現シダックス・コミュニティー(株)）
平成 8年 4月	シダックスフードサービス(株)株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録（平成13年 3月店頭登録廃止）
平成11年12月	シダックス・コミュニティー(株)株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録（平成13年 3月店頭登録廃止）
平成12年12月	シダックスフードサービス(株)及びシダックス・コミュニティー(株)の両社は共同完全親会社である当社を設立するための株式移転契約を締結
平成13年 4月	東京都調布市に上記 2社が共同して株式移転により当社を設立 （資本金8,930百万円） 当社株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録
平成13年 9月	エス・ロジックス(株)の株式を取得（現・連結子会社）
平成15年 4月	シダックスレストランマネジメント(株)（旧社名 (株)レストランモンテローザ）の株式を取得（現・連結子会社）
平成15年10月	シダックスデリカクリエイツ(株)（旧社名 オムロンデリカクリエイツ(株)）の株式を取得（現・連結子会社）
平成16年 6月	本社を東京都新宿区西新宿三丁目 7番 1号より東京都渋谷区神南一丁目12番13号渋谷シダックスビレッジに移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	シダックスシーアンドブイ(株)（現シダックスアイ(株)）と資本・業務提携契約を締結し同社の株式を取得（現・連結子会社）
平成18年 4月	ヴァスフードサービス(株)を設立（現・連結子会社）
平成18年 4月	Shidax USA Corporationを設立（現・連結子会社）
平成18年 6月	ヴァスフードサービス(株)が、(株)小林事務所の全事業を譲受け
平成18年 6月	Shidax USA Corporationが、Restaurant Hospitality, LLCの出資持分の譲受け及び出資を行い、同社子会社RA Patina, LLC（現Patina Restaurant Group, LLC）及びその他LLC子会社14社を子会社化
平成18年 9月	シダックスレストランマネジメント(株)が、トランスフィールド(株)のスイーツ事業を譲受け
平成18年10月	シダックスフードサービス(株)が、国内フードサービス(株)の全株式を取得（現・連結子会社）
平成19年 3月	大新東(株)の株式を取得（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス(株)とシダックス・コミュニティー(株)の共同完全親会社として設立され、平成14年4月には当社グループの食材仕入をエス・ロジックス(株)が担当するように分離独立させました。当社グループは、当社、子会社35社及び関連会社8社で構成されております。当社は、当社グループ全体の経営効率、保有資産効率の向上を追求するために、事業子会社の経営指導を行うとともに間接業務を受託しております。事業子会社は、事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売を行っているエスロジックス事業及び、企業、学校等（コントラクトフードサービス事業）及び病院等（メディカルフードサービス事業）にて契約に基づき食事を提供する事業所集団給食事業及びファミリーレストラン並みの飲食メニューの提供や、100インチマルチビジョンを備えたパーティホール及びバリアフリー施設を設置した大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスを運営するレストランカラオケ事業及び外食レストランの運営を行うスペシャリティーレストラン事業及び家用自動車管理、社会サービス業務を行うトータルアウトソーシング事業及び病院等の施設内にて売店の受託運営を行っているコンビニエンス中食事業を行っております。

当社グループの事業に係わる当社及び当社の関係会社の位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

1 エスロジックス事業

事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売を当社グループ及び得意先等へ行っております。

（主な関係会社）

子会社……エス・ロジックス(株)、シダックスエンジニアリング(株)

2 コントラクトフードサービス事業

オフィス・工場の社員食堂、官公庁の職員食堂及び寮・保養所・研修所、大学・短期大学・専門学校・高等学校の学生食堂等の給食及び管理業務等の受託運営を行っております。

（主な関係会社）

子会社……シダックスフードサービス(株)、シダックスデリカクリエイティブ(株)、シダックスフードサービス北海道(株)、国内フードサービス(株)、エス・ミール(株)

3 メディカルフードサービス事業

医療法に基づく病院入院患者を対象とした給食並びに病院内職員食堂、特別養護老人ホーム・有料老人ホーム・老人保健施設等の給食の受託運営を行っております。

（主な関係会社）

子会社……シダックスフードサービス(株)、国内フードサービス(株)

関連会社……(株)シスカ

4 レストランカラオケ事業

大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスを、ロードサイド型（比較的郊外の主要な道路又は生活道路に面している店舗）及び繁華街型（繁華街・商店街立地にあるビルの中の店舗）にて全国展開しております。

（主な関係会社）

子会社……シダックス・コミュニティー(株)

5 スペシャリティーレストラン事業

外食レストラン、スペシャリティーレストランチェーンの運営及びフランチャイズ加盟店の運営管理をしております。

（主な関係会社）

子会社……シダックスレストランマネジメント(株)、ヴァスフードサービス(株)、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社15社

6 コンビニエンス中食事業

病院内の売店の運営受託を行っております。

（主な関係会社）

子会社……シダックスアイ(株)

7 トータルアウトソーシング事業

官公庁、民間企業の役員車及び送迎バス等車両の運行から保守管理、補償にいたるまでの業務の請負を行う家用自動車管理事業、社員寮・保養所・研修所等の管理業務及び警備・清掃、施設点検等の各種サービス業務の請負並びに学校・保育園等の給食業務の請負、人材派遣業を行う社会サービス事業及び不動産事業を行っております。

（主な関係会社）

子会社……大新東(株)

8 その他の事業

(1) 観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等を行っております。

(主な関係会社)

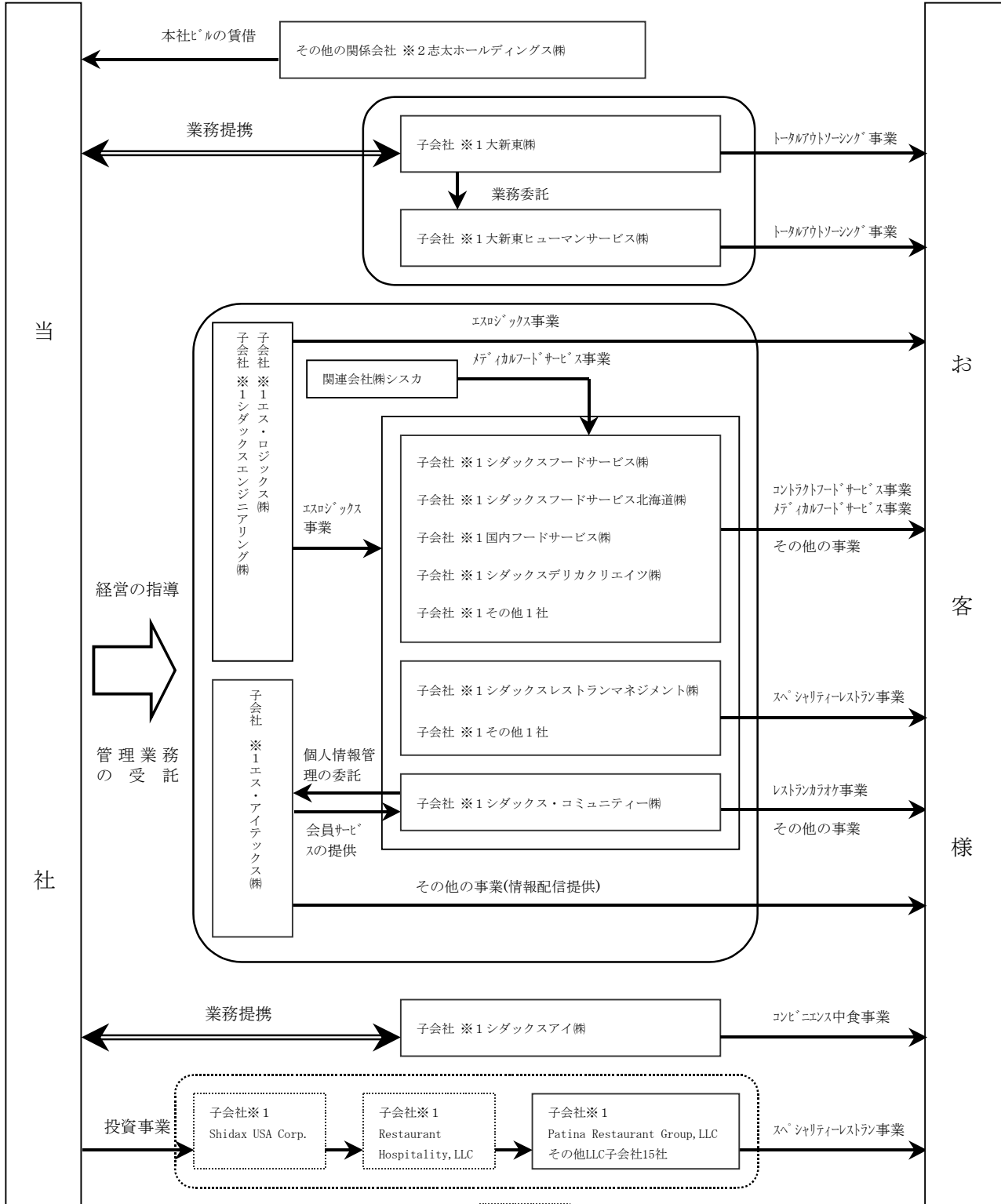
子会社……シダックス・コミュニティー㈱

(2) シダックスクラブ会員情報の収集及び管理業務の受託を行っております。

(主な関係会社)

子会社……エス・アイテックス㈱

以上の当社グループとその他の関係会社の位置づけを当社の業務との関連で図示すると以下のとおりであります。



(注) ※1は連結子会社であります。 そのうち、 は持株会社であります。
 ※2は関連当事者であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エス・ロジックス㈱	東京都調布市	90百万円	エスロジックス事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。 設備の賃貸借あり。 役員の兼任あり。
シダックスフードサービス㈱	東京都調布市	100百万円	コントラクトフードサービス事業 メディカルフードサービス事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。 設備の賃貸借あり。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
シダックス・コミュニティー㈱(注) 3	東京都調布市	100百万円	レストランカラオケ事業 その他の事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。 設備の賃貸借あり。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
シダックスレストランマネジメント㈱(注) 8	東京都調布市	50百万円	スペシャリティーレストラン事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。 設備の賃貸借あり。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
シダックスデリカクリエイツ㈱	京都府久世郡	100百万円	コントラクトフードサービス事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
エス・アイテックス㈱	東京都渋谷区	10百万円	その他の事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。 設備の賃貸借あり。 役員の兼任あり。
Shidax USA Corporation (注) 3	米国デラウェア州	65百万米ドル	スペシャリティーレストラン事業	100.0	業務提携を行っております。 役員の兼任あり。
Restaurant Hospitality, LLC (注) 3	米国ニューヨーク州	45百万米ドル	スペシャリティーレストラン事業	85.0 (85.0)	業務提携を行っております。
Patina Restaurant Group, LLC (注) 4	米国デラウェア州	0百万米ドル	スペシャリティーレストラン事業	85.0 (85.0)	業務提携を行っております。
大新東㈱ (注) 5	東京都港区	100百万円	トータルアウトソーシング事業	52.7	業務提携を行っております。 役員の兼任あり。
シダックスアイ㈱(注) 6. 7	東京都渋谷区	100百万円	コンビニエンス中食事業	22.2 [48.2]	業務提携を行っております。 役員の兼任あり。
シダックスフードサービス北海道㈱	札幌市厚別区	10百万円	コントラクトフードサービス事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。 役員の兼任あり。
国内フードサービス㈱	東京都調布市	16百万円	コントラクトフードサービス事業 メディカルフードサービス事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
シダックスエンジニアリング㈱	東京都調布市	10百万円	エスロジックス事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。 設備の賃貸借あり。 役員の兼任あり。
その他国内4社、海外15社					

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱シスカ	北海道札幌市	20百万円	メディカルフードサービス事業	50.0	資金援助あり。金融機関からの借入金に対し債務保証あり。役員の兼任あり。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 特定子会社に該当しております。
4 Patina Restaurant Group, LLCが100%出資しているLLC子会社が15社あります。
5 有価証券報告書を提出しております。
6 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
7 「議決権の所有又は被所有割合」欄の[]内は同意している者の所有割合で外数となっております。
8 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年3月末時点で1,551百万円となっております。
9 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
シダックスフードサービス㈱	79,516	△5	△452	32	14,210
シダックス・コミュニティー㈱	64,122	5,376	2,322	7,875	41,366
大新東㈱	30,370	3,632	2,168	4,914	17,004

- 10 その他の関係会社である志太ホールディング㈱の状況につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(関連当事者との取引)」に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
エスロジックス事業	80 (5)
コントラクトフードサービス事業	1,561 (5,005)
メディカルフードサービス事業	1,693 (5,845)
レストランカラオケ事業	349 (5,477)
スペシャリティーレストラン事業	2,717 (2,273)
コンビニエンス中食事業	96 (912)
トータルアウトソーシング事業	5,927 (3,697)
その他の事業	31 (85)
管理部門	191 (11)
合計	12,645 (23,310)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、当連結会計年度の臨時従業員の年間平均雇用人員1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
191 (11)	38.4	8.8	4,598

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、当事業年度の臨時従業員の平均雇用人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平成13年4月2日付でシダックスフードサービス(株)及びシダックス・コミュニティー(株)に在籍していた従業員全員がシダックス(株)へ転籍しておりますが、平均勤続年数については、両社での勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

当社の一部の連結子会社には、労働組合が組織されております。
労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大手企業を中心とする収益が堅調に推移したものの、原油や食糧などの資源価格高騰、生活必需品の値上がりに伴う消費者心理の悪化による個人消費の鈍化懸念、米国サブプライム住宅ローン問題を発端とした為替レートや株価の急激な変動など不安要素を残しております。

このような市場環境のもと、当社グループの事業優位である水平・垂直統合型グループ構造のもと「食」を中心とした総合サービスの提供拡大に努めてまいりました。

財政面においては、財務内容の安定と有利子負債の圧縮を目的として、公募による普通株式40,000株及び第三者割当による普通株式4,617株の新株発行増資を行い3,702百万円の資金を調達いたしました。この増資による資金は全額を借入金の返済に充当しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は226,072百万円（前連結会計年度比29.1%増）、営業利益は11,209百万円（前連結会計年度比41.7%増）、経常利益は10,667百万円（前連結会計年度比34.4%増）となりました。当期純損失につきましては、連結子会社である大新東株式会社の株式時価下落に伴うのれん償却額として13,889百万円を特別損失に計上したことなどにより10,039百万円となりました。

(エスロジックス事業)

当連結会計年度におきましては、世界的な食材高騰や食品メーカーによる商品値上げなど厳しい状況にありました。このような市場環境のもと、当社グループでは同業他社とのアライアンスによる共同購買を活用し、スケールメリット等を生かすことで食材価格上昇の影響を最小限に止めるように努めてまいりました。

また、食材供給の物流体制におきましても47箇所の物流拠点活用と「一元物流システム」強化による食材調達の効率化を図るとともに、オペレーションの効率化につながるメニューや健康効果が期待される食事メニューの開発など高付加価値な商品提供によって収益性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,865百万円（前連結会計年度比16.8%増）となりました。

(コントラクトフードサービス事業)

当連結会計年度における産業給食業界は、「健康」や「メタボリックシンドローム」などをキーワードに集団給食が見直されつつあったものの、市場規模の縮小、大手同業他社との競争激化に加え、食材価格の高騰や人手不足なども加わり依然として厳しい状況にありました。このような市場環境のもと、お客様企業の喫食者様に健康管理の提案などの付加価値提案やこだわりの食材を使用した『マザーフードメニューフェア』など、シダックスブランドによる高品質メニューを提供することで同業他社との差別化に努めてまいりました。

また、第3四半期よりディストリクトマネージャー制度を採用し、エリア単位での店舗管理、商品管理、お客様サポートを強化することで、お客様満足度の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は39,073百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。

(メディカルフードサービス事業)

病院施設における給食業務の外部委託は定着しており、老人福祉施設等も外部委託が拡大し、同業他社との競争は激化しております。また、病院施設等を取り巻く環境として、医療保険制度や介護保険法の改正に伴う診療報酬改訂等の影響や地方自治体の財政状況悪化等による公立病院施設等の統廃合も進んでおり、当事業が給食業務を受託する施設においても経営環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当連結会計年度においては、同業他社と差別化した「グループ総合力による提案型営業」を強化するとともに、エスロジックス事業との連携強化による「安心・安全」な食材調達、クックチル・クックフリーズ食材導入の一部実施などにより、高品質な食事の提供、現場力の向上、収益性の向上に努めてまいりました。

また、高齢者向けにのどにつまりにくい「やわらかマザーフード」等の商品提供により、お客様の満足度向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は40,446百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

(レストランカラオケ事業)

カラオケの参加人口は4,290万人と推計されており依然として減少傾向が続いておりますが、カラオケルームに求められるニーズは高度化・多様化が進んでおります。また、食材価格の高騰や人件費の高騰など取り巻く環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業では当社グループの強みである食の充実に加え、ご好評をいただいているキッズルームや広めの和室などの施設・設備の拡充などに注力することで、地域のコミュニティースペースとして様々な付加価値を提案してまいりました。

さらに、エスロジックス事業との連携強化により酒類を中心に食材コストの低減、食材履歴管理された「安心・安全」な食材の調達に努めるとともに、食事メニューのレシピ改訂などの内部力強化を実施することでお客様満足度向上と収益性向上の両立を図ってまいりました。また、店舗リニューアルによる三世代ファミリーがご利用しやすい施設の充実に加え、イベントやテレビCMなど積極的な広告宣伝を展開することで、お客様数の拡大を図ってまいりました。

これらの施策により、お客様単価は既存店前年比104.7%、お客様来店数は既存店前年比97.1%、売上高の既存店前年比は101.7%となりました。

当連結会計年度の店舗展開は、1店舗の新規オープンと1店舗の閉鎖を行った結果、302店舗（平成20年3月31日現在）となり、店舗のリニューアルを36店舗実施することで既存店のブラッシュアップに注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は62,934百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

(スペシャリティーレストラン事業)

当社グループでは北米を中心にブランド力の高いスペシャリティーレストランを展開しております。日本国内においては、東京都渋谷駅周辺など集客力の高い立地を生かしたレストラン運営や、こだわりの食材を用いたメニューフェアなどを展開し、お客様満足度の向上を図ってまいりました。

北米市場においては、付加価値の高いメニューの開発によるお客様満足度とお客単価の向上に努めるとともに、イベント施設やスキーリゾート等への出店、ガイドブック・コンシェルジュ等への販売促進活動により観光を目的としたお客様の来店数増加に努めてまいりました。また、ウェブサイト“patinawedding.com”を開始しウェディング分野の強化を図るとともに、法人需要の取り込みに向けて大型イベントでのケータリング受注の拡大、さらに地域住民へのアプローチ策としまして料理教室やホリデーメニュー、シーズンメニューなどのイベントを充実させてまいりました。

また、当連結会計年度より海外現地法人の売上高が通期で寄与した結果、海外売上高は22,282百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は25,357百万円（前連結会計年度比80.4%増）となりました。

(コンビニエンス中食事業)

新規店の営業開発については、マーケットのセグメント化を推進し、大学、合同庁舎、物流センターなどへの受注にも注力しており成果を上げつつあります。また、既存店舗については売上増強を図るため、DWH（データ解析システム）を導入しPOS・EOSシステム情報の活用を拡大、質の高い商品供給に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,482百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

(トータルアウトソーシング事業)

当事業は民間企業や地方自治体等への車両管理やノンコア業務の一括アウトソーシング受託を展開しております。

車両管理分野におきましては自治体向け一括アウトソーシング及び民間向け複合型案件の中に主力商品として織り込み、黒塗り乗用車、スクール・送迎バスの獲得を全国規模で実施いたしました。また、社会サービス分野におきましては、地方自治体の行財政改革推進によるアウトソーシングが進む中、学校給食・事務サービス業務等の一括アウトソーシングの受託や複数の地方自治体から幅広く指定管理者として指定を受けるなどで営業拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は36,200百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ1,862百万円減少し14,186百万円(前連結会計年度比11.6%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、8,910百万円の資金増加となりました。前連結会計年度は11,256百万円の資金増加であり、前連結会計年度と比較し2,345百万円減少しております。これは主に、子会社株式の時価下落に伴い非資金費用であるのれん償却額が13,889百万円発生した一方、税金等調整前当期純利益が9,318百万円減少、仕入債務が1,564百万円減少、未払金及び未払費用が3,159百万円減少、法人税等の支払が2,676百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、2,279百万円の資金減少となりました。前連結会計年度は27,341百万円の資金減少であり、前連結会計年度と比較し25,062百万円増加しております。これは主に、前連結会計年度においては、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が25,204百万円、営業譲受けによる支出が597百万円発生したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、8,433百万円の資金減少となりました。前連結会計年度は12,916百万円の資金増加であり、前連結会計年度と比較し21,349百万円減少しております。これは主に、公募及び第三者割当による新株発行増資により資金調達を行った一方、借入金及び社債の返済に資金を充当したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、事業所給食及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売をするエスロジックス事業、企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営をするコントラクトフードサービス事業、病院等の給食の受託運営をするメディカルフードサービス事業、大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスを運営するレストランカラオケ事業、外食レストランを運営するスペシャリティーレストラン事業、主に病院等の売店運営業務を行うコンビニエンス中食事業、自家用自動車管理及び社会サービス等を一括受託するトータルアウトソーシング事業であり、受注・生産活動は行っていないため、生産の状況及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業部門	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
エスロジックス事業	5,876	3.4	6,865	3.0
コントラクトフードサービス事業	39,321	22.4	39,073	17.3
メディカルフードサービス事業	40,336	23.0	40,446	17.9
レストランカラオケ事業	61,791	35.3	62,934	27.9
スペシャリティーレストラン事業	14,054	8.0	25,357	11.2
コンビニエンス中食事業	12,365	7.1	12,482	5.5
トータルアウトソーシング事業	—	—	36,200	16.0
その他の事業	1,405	0.8	2,713	1.2
合計	175,150	100.0	226,072	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

少子高齢社会の到来、企業の社会的責任など、時代が大きく変化しつつあるという認識のもと、時代の先取りを行い、当社グループが進むべき方向へ経営戦略を策定し、事業子会社へ適切に指導を行うことが、当社グループの成長発展につながるものと確信しております。このような状況の中、当社グループが目指す水平・垂直統合型グループ構造を強化させることが、最重要であると位置付けております。第一に当社グループの全事業を水平に広がる「場」と捉えセグメントに分類し、セグメント毎の運営管理システムの磨き上げと同時にこの業務執行に携わる優秀な人材をグループ全体で育成します。第二に食材調達、情報システム、販売促進・マーケティング機能等を垂直で統合する経営資源と捉え活用することにより、グループ総合力を活かした営業拡大や、当社グループが掲げる「マザーフード」をはじめとするブランド戦略を積極的に実施することが可能となります。

当社グループは、健康創造企業として社会に受け入れられ、拡大発展できる企業グループを目指してまいります。

(エスロジックス事業)

「安心・安全」な食材を調達・供給し、トレーサビリティの仕組みを確立し、品質基準、受発注システム、物流拠点の整備などを一層進めてまいります。店舗の規模、厨房スペースに合わせた、小ロットの発注に対して配送を行い、食材ロスの低減、オペレーションの改善を図ってまいります。また、残食や調理時の食材ロスなどの適正処理による環境に配慮したリサイクルシステムを構築してまいります。これらの施策の実行を通して社会問題解決型企業となり、かつ事業の拡大に努めてまいります。

(コントラクトフードサービス事業)

お客様、喫食者様の「安心・安全」、健康への関心は高まっており、喫食者様のニーズ・ウォンツも多様化しております。セグメント毎の運営管理システムを完成させ、メニューレシピ開発と食材調達の連動など、提案型の運営管理を行い、お客様、喫食者様の満足度の向上を追求してまいります。また、「官」から「民」への流れから、食事提供事業を本格的に外部委託する傾向が続くものと推測されます。そのため、新規顧客開拓においても、お客様から見て十分に差別化された提案型営業を行うとともに、トータルアウトソーシング事業と一体化した地域に密着した営業開発活動を行ってまいります。

(メディカルフードサービス事業)

介護保険制度、医療保険制度の改正など、事業環境は同業他社との競合も含め厳しい状況にあるものの、質の高いサービスの提供やグループの総合力を活用することにより差別化を図ってまいります。現在、専門職としてのスキルを持った管理栄養士が社会的に不足しておりますが、優秀な栄養士を常時確保・育成し、店舗の運営管理力を強化してまいります。また、収益改善の施策として、メニューシステムの充実・総合研究所による研究活動・セントラルキッチンによる生産性の向上などを行ってまいります。また、新規顧客開拓においては、お客様である病院・福祉施設などから見て十分に差別化された提案型営業を行うとともに、トータルアウトソーシング事業・コンビニエンス中食事業と一体化した地域に密着した営業開発活動を行ってまいります。

(レストランカラオケ事業)

お客様の嗜好の多様化、高度化に適切に対処し、同業他社との差別化を従来以上に図ってまいります。このため、マーケティング手法を積極的に取り入れ、お客様の増大と固定化を図ってまいります。また、店舗セグメント、接客方法、飲食メニュー、販促企画などを見直し、きめ細かいサービスを提供することにより、より多くのお客様にご利用いただけるような施策を進めてまいります。店舗展開については、好立地には積極的に出店し、一部の不採算店舗については収益の徹底的な改善を図ってまいります。

(スペシャリティールレストラン事業)

米国・日本ともに外食に対するお客様の嗜好は多様化・高度化し、食材、メニュー、店舗空間、接客サービスなど全てにおいて高いレベルが要求されております。このため、メニュー開発や接客サービス向上、上質な空間設計などに注力することでブランドの強化を図り、集客力・収益力の向上を進めてまいります。

(コンビニエンス中食事業)

当事業の主たる営業基盤である病院及び施設内におけるコンビニエンスストアは、大手同業他社や、他業態からの攻勢にさらされており、事業を取り巻く環境は急速に変化しております。サービス内容の高度化に 대응する必要に迫られている中であって喫緊の課題は、DWH（データ解析システム）によりPOS・EOS情報をフルに活用する体制を早期に構築することにあります。対外的には電子マネーの導入拡大、公共料金収納代行サービスの取扱い等による利便性とコスト競争力の飛躍的向上を図ることです。また、SFA（営業支援システム）の刷新により、密度の濃い営業開発活動を推進することにより、受託店舗数の飛躍的増加を図ってまいります。

(トータルアウトソーシング事業)

自家用自動車管理を始めとするアウトソーシング事業においては、官公庁・自治体の行財政改革の進展により、コスト削減ニーズの拡大が見込まれております。また、民間セクターにおいても、アウトソーシングへのニーズが増加傾向にあります。このような環境下、同業他社や地場中小事業者の乱立により、今後より一層の競争激化が見込まれております。競争激化は契約単価の引下げの要因となり、且つお客様ニーズの高度化にも繋がると考えております。

これらの課題に対処すべく、多岐にわたる業務を一括して受注するシステムを構築するとともに、サービスの質に対するお客様ニーズに対応すべく社員教育にも注力し、サービス水準の高度化を目指しております。また、これらに加え、健康づくりを目的としたヘルスマネジメントプランや、自然災害等の非常時の緊急援助を目的としたサービスの実施・導入等、新商品の創出を行うことにより新たな価値の創造を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 業績の変動要因について

(同業他社との競合について)

当社グループが属する業界は同業他社との競争が一層激しくなっております。コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業では、大手同業他社とこの数年間は激しい受注合戦が繰り広げられ受託価格の低下傾向が続いております。レストランカラオケ事業では、時間消費型サービス業態の拡大及びお客様の世代毎のニーズが多様化していることにより、お客様数とお客単価が影響を受けやすくなっております。スペシャリティーレストラン事業においては、外食市場全般でお客様の志向が多様化し、サービスの専門性を高めるとともに多様なサービス対応も求められております。コンビニエンス中食事業では、コンビニエンス業界の飽和感により、当社グループが多く出店する病院施設内に大手コンビニエンスチェーンが積極的に出店を進めております。各事業の事業計画において想定しない阻害要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保と育成について)

当社グループの全ての事業がサービス産業に属しており、正社員に加えて臨時従業員を含めると約3万人の雇用者が従事しております。したがって、経営層・管理職・現場従事者、特に法律上設置義務がある管理栄養士等の専門有資格者に至るまで優秀な人材の確保とその育成が不可欠であります。人材の確保と育成が十分に為されず新規営業開発の進捗やお客様へのサービスレベルの低下を招く場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食材調達について)

当社グループのエスロジックス事業については、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業、スペシャリティーレストラン事業等への食材一元物流事業を行っております。当該事業では、食材の「安心・安全」を追求し、地球環境へ配慮した物流体制を構築し、そのうえで食材価格や物量の安定調達を計画実行しておりますが、調達食材が市況・為替相場・自然災害等で需給バランスが崩れ品質や価格が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(燃料費の高騰について)

当社グループのトータルアウトソーシング事業については、原油価格の高騰等によりガソリン、軽油等の仕入原価が増加した場合、基本的には費用増の相当分をお客様に転嫁させて頂くよう努めておりますが、それができない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食中毒について)

当社グループは、食材・食事の提供サービスを行っております。当社グループの衛生管理等に起因する食中毒が発生した場合には、一定期間の営業停止や損害賠償責任の発生など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(損害賠償について)

当社グループはトータルアウトソーシング事業において、自家用自動車管理業務を受託しておりますが、交通事故等に起因して損害賠償責任や監督責任が問われる可能性があります。

(為替変動のリスクについて)

当社グループはスペシャリティーレストラン事業において、米国で事業を展開していることから為替変動による影響を受ける可能性があります。

(資本・事業提携等について)

当社グループの事業領域の拡大及び成長発展を目的として、資本提携や当社グループの各事業とのシナジー効果が見込める事業提携等を実施することがあります。これらの施策を実行するにあたり、経済環境や法規制等の変化、経営のコントロールを超える予期し得ない要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計の影響について)

当社グループが所有する固定資産につきまして、当連結会計年度において1,370百万円の減損損失を計上いたしました。今後、当社グループの収益の変動等によっては減損損失を計上し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは資本・事業提携等の実施に伴い、子会社の超過収益力の対価であるのれんが生じており、

収益への貢献が計画どおりに進まなかった場合、当該事業に係る収益の悪化や、ひいてはのれんの未償却残高を減損損失として計上せざるを得ない事態が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(有利子負債の依存度について)

当社グループは、主にレストランカラオケ事業及びスペシャリティールレストラン事業の出店費用を金融機関より調達しております。平成20年3月31日現在連結有利子負債残高は47,843百万円であり、有利子負債依存度は46.3%であります。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、短期的には金利変動の影響を受けにくくなっておりますが、今後も出店費用を主に有利子負債で調達する計画であり、当社の業績及び事業展開は金利動向及び金融情勢等の影響を受ける可能性があります。

(繰延税金資産について)

主に大新東株式会社が当連結会計年度において計上している繰延税金資産については、同社における今後の利益(課税所得)をもって全額回収可能と考えておりますが、業績や事業計画の達成状況等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制及び自主規制について

当社グループが規制を受けている主な法的規制及び自主規制は、以下のとおりであり、当該規制等が改正又は変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(主な法的規制について)

当社グループは、主に食品衛生法、食品リサイクル法、建築基準法、消防法、著作権法等及び屋外広告物条例等の規制を受けております。

(医療・福祉行政の動向について)

当社グループのメディカルフードサービス事業においては、お客様である病院・福祉施設等の経営状況は、医療・福祉行政の動向に大きな影響を受けます。医療保険制度や介護保険法等の改正が行われた場合、病院・福祉施設等に与える影響の程度により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(社会保険の適用拡大について)

厚生労働省は、短時間労働者に対する社会保険の適用を拡大する方向で検討しております。当該制度が改正・施行された場合、当社グループの保険料負担が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報保護法について)

当社グループの連結子会社であるエス・アイテックス株式会社は、主にレストランカラオケ事業における個人の会員情報を管理しております。個人情報保護法を遵守し、適切に管理するために、当社グループのプライバシーポリシー及び管理マニュアルを定め、関連する取引先企業及び当社グループの役員、従業員に対して教育を行う等、会員情報の漏洩防止に関してできる限りの手立てをとっております。しかしながら、当社グループの管理責任の不備により個人情報が漏洩した場合には、損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(自主規制及び条例について)

当社グループのレストランカラオケ事業は全国展開しておりますが、各都道府県のカラオケボックス事業者協力会に加盟し、同協会が制定する自主規制を遵守しております。最近の社会的要請から東京都等自治体において営業時間等を規制する条例の改正をめぐる動きが活発化しており、今後条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受け、新たな対応を迫られる可能性があります。

(3) 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等に係るもの

(不動産の賃貸借取引について)

当社代表取締役会長の志太勤が代表取締役を兼任している志太ホールディングス株式会社より、当社は本社事務所を、当社の連結子会社でありますシダックス・コミュニティー株式会社は、ホテル設備及びワイナリー設備を賃借しております。賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当連結会計年度末における資産、負債の金額、及び当連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における財政状態は、総資産103,432百万円（前連結会計年度比17.9%減）、負債77,818百万円（前連結会計年度比16.9%減）、純資産25,613百万円（前連結会計年度比20.8%減）となりました。また、自己資本比率につきましては、22.5%（前連結会計年度比1.6ポイント減）となっております。

① 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22,588百万円減少し103,432百万円となりました。

流動資産につきましては、2,955百万円減少し36,233百万円（前連結会計年度比7.5%減）となりました。これは主に、財務内容の安定と金利リスク縮小を目的に有利子負債の返済に努め、資産・負債を圧縮した結果、現金及び預金が2,110百万円減少したことなどによります。

固定資産につきましては、19,633百万円減少し67,198百万円（前連結会計年度比22.6%減）となりました。これは主に、子会社株式の時価下落に伴うのれん償却額の発生等により、のれんが13,709百万円減少及び有形固定資産が4,423百万円減少したことなどによります。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ15,864百万円減少し77,818百万円となりました。

流動負債につきましては、11,726百万円減少し39,109百万円（前連結会計年度比23.1%減）となりました。これは主に、短期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が合計で7,508百万円減少、支払手形及び買掛金が1,331百万円減少、未払金が839百万円減少、未払費用が600百万円減少したことなどによります。

固定負債につきましては、4,137百万円減少し38,709百万円（前連結会計年度比9.7%減）となりました。これは主に、長期借入金が3,619百万円減少及び社債が525百万円減少したことなどによります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6,724百万円減少し25,613百万円となりました。これは主に、公募及び第三者割当による新株発行増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,851百万円増加した一方、利益剰余金が10,568百万円減少したことなどによります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高226,072百万円（前連結会計年度比29.1%増）、営業利益11,209百万円（前連結会計年度比41.7%増）、経常利益10,667百万円（前連結会計年度比34.4%増）、当期純損失10,039百万円となりました。

① 売上高

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ50,922百万円増加し226,072百万円となりました。増加の主な要因は、前連結会計年度末において取得した大新東株式会社におけるトータルアウトソーシング事業が順調に推移したこと及び前連結会計年度において取得したPatina Restaurant Group, LLCにおけるスペシャリティーレストラン事業の業績が通期で寄与したことによります。

② 売上総利益及び営業利益

売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ9,744百万円増加し33,838百万円となりました。増加の主な要因は、エスロジックス事業において、オペレーションの効率化につながるメニュー開発や同業他社とのアライアンスによる共同購買機構を活用した食材調達により、食材価格上昇の影響を最小限に止め収益性の向上に努めたことによります。

営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ3,300百万円増加し11,209百万円となりました。増加の主な要因は、コントラクト・メディカル両フードサービス事業において、販売管理費の適正化に注力し内部構造の強化による収益力の改善を図ったことによります。

③ 営業外損益

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ89百万円増加し985百万円となりました。営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ662百万円増加し1,526百万円となりました。増加の主な要因は、支払利息が前連結会計年度に比べ556百万円増加したことによります。

④ 特別損益

特別利益につきましては、前連結会計年度に比べ178百万円増加し363百万円となりました。特別損失につきましては、前連結会計年度に比べ12,225百万円増加し15,565百万円となりました。増加の主な要因は、当連結会計年度において連結子会社である大新東株式会社の株式時価下落に伴うのれん償却額が13,889百万円発生したことによります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは「食」を中心とする総合サービスの場の水平展開として、「食」のフィールド拡大と車両運行管理から社会サービスなど様々な業務の受託拡大に努めております。また、人材、食材、ノウハウ、情報の最大限での活用が可能な、水平・垂直統合型グループ構造の強化をすることで「総合サービス企業グループ」の体制構築に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）について、営業活動の結果得られた資金は8,910百万円となりました。前連結会計年度と比べ営業活動による収入が2,345百万円減少いたしました。これは主に、子会社株式の時価下落に伴い非資金費用であるのれん償却額が13,889百万円発生した一方、税金等調整前当期純利益が9,318百万円減少、仕入債務が1,564百万円減少、未払金及び未払費用が3,159百万円減少、法人税等の支払が2,676百万円増加したことなどによります。

投資活動の結果、2,279百万円の資金減少となりました。前連結会計年度は27,341百万円の資金減少であり、前連結会計年度に比較し25,062百万円資金が増加しております。これは主に、前連結会計年度においては、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が25,204百万円、営業譲受けによる支出が597百万円発生したためであります。

財務活動の結果、8,433百万円の資金減少となりました。前連結会計年度と比較し21,349百万円資金が減少しております。これは主に、公募及び第三者割当による新株発行増資により資金調達を行った一方、借入金及び社債の返済に資金を充当したためであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ1,862百万円減少（前連結会計年度末比11.6%減）し、14,186百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、長期、中期、短期の経営方針を策定し、常にその実行状況の検証をするよう努めております。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境の変化や、競争の激化等により、引き続き厳しい状況であることが予想されます。

当社グループとしては、事業拡大に伴う仕入高の増加により、エスロジックス事業による仕入コストの削減による利益拡大と、各事業部門にて専門性を追及することで競争力を強化し、より付加価値の高いサービスを提供することで収益性の向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資等の総額は2,612百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コントラクトフードサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、営業店の厨房設備の更新・拡充及び情報ネットワークの拡充を中心とする総額66百万円の投資を実施しました。

(2) メディカルフードサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、営業店の厨房設備の更新・拡充、情報ネットワークの拡充及び営業店メニューシステムを中心とする総額46百万円の投資を実施しました。

(3) レストランカラオケ事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、レストランカラオケ店舗設備の新設広島本通クラブ1店舗・リニューアル36店舗等更新を中心とする総額857百万円の投資を実施しました。

営業店舗の建物及び構築物等について、1,008百万円減損損失を計上いたしました。

なお、平成20年1月27日東久留米クラブ1店舗を契約満了のため閉店いたしました。

(4) スペシャルティールレストラン事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、レストラン店舗設備の新設及び、改修等更新を中心とする総額535百万円の投資を実施しました。

営業店舗の建物及び構築物等について、304百万円減損損失を計上しました。

(5) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業設備の更新の開発を中心とする総額217百万円の投資を実施しました。

営業店舗等の器具備品及び車両運搬具について、57百万円減損損失を計上しました。

(6) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資等は、情報システムの構築及び情報ネットワーク機器の拡充を中心とする総額885百万円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (名)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
松阪クラブ (三重県松阪市) 他1店	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	50	511 (3,865.07)	—	561	—
渋谷シダックスビレッジ (東京都渋谷区)	エスロジックス事業、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業、スペシャリティーレストラン事業、その他の事業、全社	事務所	804	—	92	896	374
ビジネスサービスセンター (東京都調布市)	エスロジックス事業、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業、スペシャリティーレストラン事業、その他の事業、全社	受発注管理システム等	—	—	1,145	1,145	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記のほか連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	月額賃借料
提出会社	渋谷シダックスビレッジ (東京都渋谷区)	エスロジックス事業、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業、スペシャリティーレストラン事業、その他の事業、全社	事務所	45

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

シダックス・コミュニティー(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	敷金、差入 保証金及び 建設協力金	器具備品	その他	合計	
北海道地区 札幌西野クラブ (北海道札幌市西区) 他7店	レストランカラ オケ事業	レストランカラ オケ店舗	402	312	17	—	732	7
東北地区 いわき菱川橋クラブ (福島県いわき市) 他14店	レストランカラ オケ事業	レストランカラ オケ店舗	1,234	562	61	—	1,858	13
関東地区 新宿歌舞伎町クラブ (東京都新宿区) 他119店	レストランカラ オケ事業	レストランカラ オケ店舗	6,363	4,015	456	—	10,836	101
中部地区 名古屋鳴海クラブ (愛知県名古屋市緑区) 他57店	レストランカラ オケ事業	レストランカラ オケ店舗	4,003	1,798	282	—	6,085	44
近畿地区 江坂クラブ (大阪府吹田市) 他43店	レストランカラ オケ事業	レストランカラ オケ店舗	2,872	1,673	135	—	4,680	31
中国地区 福山多治米クラブ (広島県福山市) 他18店	レストランカラ オケ事業	レストランカラ オケ店舗	1,365	606	100	—	2,072	24
四国地区 高松中央通りクラブ (香川県高松市) 他4店	レストランカラ オケ事業	レストランカラ オケ店舗	419	234	19	—	673	3
九州地区 福岡新宮クラブ (福岡県糟屋郡) 他32店	レストランカラ オケ事業	レストランカラ オケ店舗	3,243	1,671	134	—	5,049	30
ホテル・ワイナリーヒル (静岡県伊豆市)	その他の事業	ホテル設備	0	159	2	0	161	10
中伊豆ワイナリーシャ トーTS (静岡県伊豆市)	その他の事業	ワイナリー設備	—	109	3	—	112	12

シダックスフードサービス(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道地区 トヨタ自動車北海道社員 食堂 (北海道苫小牧市) 他170店	コントラクトフ ードサービス事 業 メディカルフー ードサービス事業	厨房設備等	2	16	— (—)	0	19	203
東北地区 ソニー福島郡山事業所社 員食堂 (福島県郡山市) 他225店	コントラクトフ ードサービス事 業 メディカルフー ードサービス事業 その他の事業	厨房設備等	33	30	— (—)	3	67	155
関東地区 朝日新聞東京本社社員食 堂 (東京都中央区) 他1,067店	コントラクトフ ードサービス事 業 メディカルフー ードサービス事業 その他の事業	厨房設備等	87	105	— (—)	16	209	1,405
中部地区 静岡県立総合病院(患者 食) (静岡県静岡市葵区) 他266店	コントラクトフ ードサービス事 業 メディカルフー ードサービス事業	厨房設備等	7	16	41 (495.86)	0	65	508
近畿地区 アステラス製薬社員食堂 (大阪府大阪市淀川区) 他321店	コントラクトフ ードサービス事 業 メディカルフー ードサービス事業	厨房設備等	3	33	— (—)	0	36	356
中国地区 王子製紙米子社員食堂 (鳥取県米子市) 他83店	コントラクトフ ードサービス事 業 メディカルフー ードサービス事業 その他の事業	厨房設備等	—	2	— (—)	—	2	88
四国地区 松山西病院(患者食) (愛媛県松山市) 他45店	コントラクトフ ードサービス事 業 メディカルフー ードサービス事業	厨房設備等	—	3	— (—)	—	3	40
九州地区 九州大学病院(患者食) (福岡県福岡市東区) 他245店	コントラクトフ ードサービス事 業 メディカルフー ードサービス事業 その他の事業	厨房設備等	15	26	— (—)	2	44	305
ビジネスサービスセンタ ー (東京都調布市)	エスロジックス 事業、コントラ クトフードサー ビス事業、メデ ィカルフードサ ービス事業、レ ストランカラオ ケ事業、スペシ ャリティーレス トラン事業、そ の他の事業、全 社	事務所	214	0	441 (1,498.14)	—	657	126

シダックスレストランマネジメント(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	敷金、差 入保証金 及び建設 協力金等	器具備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
関東地区 東京メインダイニング (東京都渋谷区) 他18店	スペシャリティーレ ストラン事業	店舗内装・ 厨房設備等	130	344	24	— (—)	3	503	78
近畿地区 「庵」総本店 (大阪府大阪市天王寺区) 他5店	スペシャリティーレ ストラン事業	店舗内装・ 厨房設備等	94	19	2	119 (309.40)	—	236	16
板橋アトリエ (東京都板橋区)	スペシャリティーレ ストラン事業	製造設備	12	3	—	— (—)	12	28	4
事務所 (兵庫県川西市)	スペシャリティーレ ストラン事業	事務所	128	—	0	135 (693.80)	6	272	3

大新東(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
千葉支店	トータルアウトソー シング事業	自家用自動車 営業管理設備	8	0	434 (349.00)	0	443	163
ハーモニータウン新取手	トータルアウトソー シング事業	不動産賃貸用設備	822	—	275 (6,159.68)	0	1,097	—
マナー白鳥	トータルアウトソー シング事業	不動産賃貸用設備	155	—	189 (299.81)	0	344	—
常盤台	トータルアウトソー シング事業	寮	131	—	843 (660.89)	0	975	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記のほか連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
シダックス・コ ミュニティー(株)	新宿歌舞伎町クラブ 他301店舗 (東京都新宿区)	レストランカラオケ 事業	カラオケ機器、店舗 用厨房設備等	4,518	7,901
シダックス・コ ミュニティー(株)	調布国領クラブ 他198店舗 (東京都調布市)	レストランカラオケ 事業	カラオケ店舗内装設 備等	731	4,548
シダックス・コ ミュニティー(株)	本社事務所 (東京都渋谷区)	レストランカラオケ 事業	本部用車両	42	77
シダックスフー ドサービス(株)	東十条病院 他1,056店舗	コントラクトフード サービス事業、メデ ィカルフードサービ ス事業	営業店用ノートパソ コン	44	56
シダックスデリ カリエイツ(株)	給食センター (京都府久世郡)	コントラクトフード サービス事業	給食センター建物	62	359
シダックスデリ カリエイツ(株)	給食センター (京都府久世郡)	コントラクトフード サービス事業	給食センター設備	4	59
シダックスアイ (株)	本社事務所 (東京都渋谷区)	コンビニ中食事業	店舗管理システムコ ンピュータ	84	117
大新東(株)	本社 (東京都港区)	トータルアウトソー シング事業	事務用機器他	88	211
大新東(株)	札幌支店 他20支店 23営業所	トータルアウトソー シング事業	車両運搬具及び事務 用機器他	148	512
大新東ヒューマ ンサービス(株)	本社、名古屋支店 他13支店 3営業所	トータルアウトソー シング事業	事務用機器他	44	60

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	月額賃借料 (百万円)
シダックス・コミュニティ㈱	ホテル・ワイナリーヒル (静岡県伊豆市)	その他の事業	ホテル設備	15
シダックス・コミュニティ㈱	中伊豆ワイナリーシャトーT S (静岡県伊豆市)	その他の事業	ワイナリー設備等	11
大新東㈱	本社及び東京第一支店 他6支店 (東京都港区)	トータルアウトソーシング事業	事務所	55
大新東㈱	大阪支店 他20支店 40営業所	トータルアウトソーシング事業	事務所	100
大新東ヒューマンサービス㈱	本社及び大阪支店 他20支店 33営業所	トータルアウトソーシング事業	事務所	59

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社15社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東部地区 Rock Center Cafe (米国ニューヨーク州) 他15店	スペシャリティール レストラン事業	店舗内装・厨房 設備等	2,012	454	— (—)	—	2,466	1,295
西部地区 Patina Restaurant (米国カリフォルニア州) 他26店	スペシャリティール レストラン事業	店舗内装・厨房 設備等	2,176	421	133 (647.53)	823	3,555	1,245
東部地区 事務所 (米国ニューヨーク州)	スペシャリティール レストラン事業	事務所	2	7	— (—)	—	10	15
西部地区 事務所 (米国カリフォルニア州)	スペシャリティール レストラン事業	事務所	25	41	— (—)	—	67	54

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

レストランカラオケ事業では、10店舗の新規出店及び35店舗のリニューアルを計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、4,682百万円であります。その所要資金につきましては、全額借入金などを充当する予定であります。その他については、現時点において確定しているものではありません。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 増加席数
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ビジネスサービスセンター (東京都調布市)	エスロジックス事業、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業、スペシャリティーレストラン事業、その他の事業、全社	基幹システム等	373	31	借入金など	平成20年4月	平成21年3月	—

シダックス・コミュニティー(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 増加席数
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
関東地区 横浜西口 (神奈川県横浜市西区) 他3店	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	1,442	—	借入金など	平成20年8月～ 平成20年12月	平成20年9月～ 平成21年3月	約1,290
近畿地区 梅田茶屋町 (大阪府大阪市北区)	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	369	75	借入金など	平成20年4月	平成20年6月	約330
中国地区 広島安古市 (広島県広島市安佐北区)	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	252	23	借入金など	平成20年3月	平成20年8月	約360
四国地区 松山大街道二番町 (愛媛県松山市)	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	403	—	借入金など	平成20年4月	平成20年8月	約360
九州地区 福岡大橋 (福岡県福岡市南区) 他2店	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	816	63	借入金など	平成20年3月～ 平成20年8月	平成20年7月～ 平成21年3月	約1,050

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資額には、敷金及び保証金、投資その他(建設協力金等)を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000
計	1,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	401,831.62	401,831.62	ジャスダック証券取引所	—
計	401,831.62	401,831.62	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年5月20日 (注)1	178,607.31	357,214.62	—	8,930	—	15,178
平成19年7月26日 (注)2	40,000.00	397,214.62	1,659	10,590	1,659	16,838
平成19年7月26日 (注)3	4,617.00	401,831.62	191	10,781	191	17,029

(注) 1 平成14年11月25日開催の取締役会決議により、平成15年3月31日最終の株主名簿、実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって平成15年5月20日付にて株式分割(無償交付)いたしました。これに伴い、発行済株式総数は178,607.31株増加し、357,214.62株となりました。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 87,494円
発行価額 82,984円
資本組入額 41,492円
払込金総額 3,319百万円

3 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 82,984円
資本組入額 41,492円
割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	17	17	213	53	8	30,621	30,929	—
所有株式数 (株)	—	20,859	600	195,141	24,221	107	160,627	401,555	276.62
所有株式数の 割合 (%)	—	5.19	0.15	48.60	6.03	0.03	40.00	100.00	—

(注) 1 自己株式4,570.91株が、「個人その他」に4,570株及び「端株の状況」に0.91株含まれております。なお、自己株式4,570.91株は株主名簿記載上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有株式数は4,562.91株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式164.22株が、「その他の法人」に164株及び「端株の状況」に0.22株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
志太ホールディングス(株)	東京都渋谷区神南一丁目12番13号	121,764	30.30
㈱志太起業研究所	東京都千代田区紀尾井町4番1号 ホテルニューオータニ・ビジネスコート10F	35,403	8.81
㈱シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3	33,778	8.40
志太 勤一	東京都渋谷区	20,833	5.18
志太 勤	東京都調布市	18,719	4.65
ステート ストリート バン ク アンド トラストカンパニー (常任代理人 ㈱みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	8,378	2.08
志太 正次郎	東京都渋谷区	6,049	1.50
日本マスタートラスト信託銀 行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,294	1.06
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,199	1.04
志太 富路	東京都調布市	3,809	0.94
計	—	257,228	64.01

(注) 上記のほか当社保有の自己株式4,562株 (1.13%) があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,562	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 396,993	396,993	—
端株	普通株式 276.62	—	—
発行済株式総数	401,831.62	—	—
総株主の議決権	—	396,993	—

(注) 1 端株数には、当社所有の自己株式0.91株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が164株(議決権164個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シダックス㈱	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3	4,562	—	4,562	1.13
計	—	4,562	—	4,562	1.13

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が8株(議決権8個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	10.04	974,252
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの端株の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (-)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,562	—	4,562	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの端株の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては業績に応じた配当を行うことを基本にしつつ、企業体質の充実並びに競争力を維持、強化するための内部留保の充実などを勘案して決定することを方針としております。

剰余金の配当回数については、定款に期末配当金及び中間配当金の2回と定めておりますが、安定配当を基本方針として、当面の間は年1回の期末配当としており、配当の決定機関は取締役会であります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によっては定めて取締役会の決議により定める。」旨及び「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 取締役会決議	595	1,500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	97,000	95,400 *213,000	162,000	170,000	127,000
最低(円)	65,000	76,500 *79,500	75,000	94,000	50,500

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第4期の事業年度別最高・最低株価のうち、*は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	85,900	79,600	74,700	69,900	67,700	66,000
最低(円)	77,400	67,700	68,400	57,500	61,500	50,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	志太 勤	昭和9年10月14日生	<p>昭和35年5月 富士食品工業株式会社(現 シダックスフードサービス株式会社)設立 代表取締役社長就任</p> <p>平成9年4月 シダックスシーアンドブイ株式会社(現 シダックスアイ株式会社) 代表取締役会長就任(現任)</p> <p>平成9年9月 シダックス株式会社(現 シダックスフードサービス株式会社) 代表取締役会長就任</p> <p>平成12年10月 シダックス・コミュニティー株式会社 代表取締役会長就任(現任)</p> <p>平成13年4月 当社 代表取締役会長就任(現任)</p> <p>平成13年9月 エス・ロジックス株式会社 代表取締役会長就任(現任)</p> <p>平成17年8月 社団法人日本ニュービジネス協議会連合会 会長就任</p> <p>平成19年6月 大新東株式会社 取締役就任(現任)</p> <p>他の主要な会社の代表取締役就任状況</p> <p>平成8年1月 志太エンジェル株式会社(現 志太ホールディングス株式会社)代表取締役就任(現任)</p> <p>志太経営塾株式会社(現 株式会社志太起業研究所) 代表取締役就任(現任)</p>	(注)5	18,719.32
代表取締役 社長	—	志太 勤一	昭和32年9月5日生	<p>昭和56年11月 キャフトフードサービス株式会社(現 シダックスフードサービス株式会社)入社 営業推進室長</p> <p>昭和60年4月 キャフトフードサービス株式会社(現 シダックスフードサービス株式会社) 取締役就任</p> <p>平成3年3月 株式会社シダコーポレーション(現 シダックスフードサービス株式会社) 代表取締役副社長就任</p> <p>平成9年9月 シダックス株式会社(現 シダックスフードサービス株式会社) 代表取締役社長就任(現任)</p> <p>平成13年4月 当社 代表取締役社長就任(現任)</p> <p>シダックス・コミュニティー株式会社 代表取締役副会長就任</p> <p>平成13年9月 エス・ロジックス株式会社 代表取締役社長就任(現任)</p> <p>平成16年1月 シダックス・コミュニティー株式会社 代表取締役社長就任(現任)</p> <p>平成19年6月 大新東株式会社 取締役就任</p> <p>平成20年6月 大新東株式会社 取締役会長就任(現任)</p>	(注)5	20,833.56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長	経営企画本 部長	遠山 秀徳	昭和20年12月17日生	平成14年6月 株式会社オンワード樫山 退社 平成15年2月 当社 入社 平成15年6月 当社 取締役就任 平成15年7月 当社 常務取締役就任 平成16年4月 当社 専務取締役就任 平成17年6月 当社 経営企画本部長兼レスト ランマネジメント担当兼事業本 部長就任 シダックスレストランマネジメ ント株式会社 代表取締役専務 取締役就任 (現任) 平成19年4月 当社 経営企画本部長就任 (現 任) 平成19年6月 大新東株式会社 取締役就任 (現任) 平成20年6月 当社 代表取締役副社長就任 (現任) シダックスフードサービス株式 会社 代表取締役専務取締役就 任 (現任)	(注)5	20.00
常務取締役	エスロジッ クス事業本 部長	大原 登志	昭和22年6月30日生	平成16年6月 株式会社セブンイーレブン・ジ ャパン 退社 平成16年6月 当社 入社 平成16年10月 当社 執行役員就任 平成17年6月 当社 取締役就任 当社 エスロジックス本部長就 任 エス・ロジックス株式会社 常 務取締役就任 平成19年4月 当社 エスロジックス事業本 部長就任 (現任) 平成19年6月 エス・ロジックス株式会社 代 表取締役常務取締役就任 (現 任) 平成20年6月 当社 常務取締役就任 (現任) シダックスフードサービス株式 会社 代表取締役専務取締役就 任 (現任) 大新東株式会社 取締役就任 (現任)	(注)5	100.00
常務取締役	レストラン カラオケ事 業本部長	山成 健史郎	昭和23年4月1日生	平成17年5月 株式会社マルエツ 退社 平成17年6月 シダックス・コミュニティー株 式会社入社 執行役員レストランカラオケ事 業本部副本部長就任 平成18年6月 シダックス・コミュニティー株 式会社 取締役就任 当社 執行役員就任 当社 レストランカラオケ事業 本部副本部長就任 平成18年10月 当社 レストランカラオケ事業 本部長就任 (現任) 平成19年6月 当社 取締役就任 シダックス・コミュニティー株 式会社 代表取締役常務取締役 就任 平成20年6月 当社 常務取締役就任 (現任) シダックス・コミュニティー株 式会社 代表取締役専務取締役 就任 (現任)	(注)5	10.00

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	経理財務本 部長 兼 IR 担当	宮川 聡男	昭和29年 9 月25日生	平成15年10月 平成18年 5 月 平成19年 3 月 平成19年 4 月 平成20年 6 月	株式会社三井住友銀行 退社 Roberts Mitani Advisors, LLC マネージング・ディレクター 同社 退社 当社 入社 執行役員就任 当社 経理財務本部長兼IR担当 就任 (現任) 当社 取締役就任 (現任) 大新東株式会社 取締役就任 (現任)	(注)5	—
取締役	コンビニエ ンス中食担 当	志太 正次郎	昭和38年 6 月20日生	平成元年 3 月 平成元年 4 月 平成 3 年 6 月 平成 5 年 4 月 平成 9 年 4 月 平成16年12月 平成17年 6 月 平成20年 6 月	株式会社セブンイレブン・ジ ャパン退社 株式会社シダコーポレーション (現 シダックスフードサー ビス株式会社) 入社 株式会社コンビニエンスシダッ クス (現 シダックスアイ株式 会社) 入社 専務取締役就任 同社代表取締役専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 (現 任) 当社 副社長執行役員就任 当社 代表取締役副社長就任 当社 取締役就任 (現任) 当社 コンビニエンス中食担当 就任 (現任)	(注)5	6,049.26
取締役	RAパティ ナグループ 担当	フォルトゥナート・ ニック・バレンティ (FORTUNATO N. VALE NTI)	昭和23年 2 月13日生	昭和43年 1 月 平成 6 年 1 月 平成18年 6 月	レストラン・アソシエイツ入社 レストラン・アソシエイツ (現 パティナレストラングループ) チーフ・エグゼクティブ・オフ ィサー (現任) 当社 取締役就任 (現任) 当社 RAパティナグループ担 当就任 (現任)	(注)5	—
取締役	—	小柴 宏美	昭和23年 4 月 2 日生	昭和42年 4 月 平成 5 年 3 月 平成13年 4 月 平成14年 6 月 平成15年 6 月 平成18年 6 月 平成18年10月 平成19年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月	フジフード株式会社 (現 シダ ックスフードサービス株式会 社) 入社 株式会社シダコーポレーション (現 シダックスフードサー ビス株式会社) 取締役就任 当社 取締役就任 当社 取締役退任 シダックスフードサービス株式 会社 代表取締役常務取締役就 任 当社 取締役就任 当社 SF 運営副担当兼学校給 食事業本部長就任 当社 SF 運営本部長就任 当社 経営企画本部副本部長兼 新規事業推進本部長就任 当社 常務取締役就任 大新東株式会社 取締役就任 当社 取締役就任 (現任) 大新東株式会社 常務取締役就 任 (現任)	(注)5	48.00
監査役 (常勤)	—	重泉 良徳	昭和10年 3 月29日生	平成10年 6 月 平成10年 6 月 平成12年 6 月 平成13年 4 月 平成14年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月	日清製油株式会社常勤監査役退 任 シダックス・コミュニティー株 式会社 監査役就任 シダックス・コミュニティー株 式会社 常勤監査役就任 当社 常勤監査役就任 当社 監査役就任 当社 常勤監査役就任 (現任) 大新東株式会社 監査役就任 (現任)	(注)6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	吉井 邦夫	昭和26年6月21日生	昭和51年4月 平成8年9月 平成15年4月 平成19年6月	東横食堂株式会社(合併、分社を経て株式会社レストランモンテローザ(現 シダックスレストランマネジメント株式会社))入社 株式会社レストランモンテローザ(現 シダックスレストランマネジメント株式会社) 経理部経理課長就任 当社 入社 経理財務部 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)8	—
監査役 (常勤)	—	日吉 敬三	昭和20年12月8日生	昭和59年6月 平成8年2月 平成14年4月 平成18年7月 平成19年3月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月	キャフトフードサービス株式会社(現 シダックスフードサービス株式会社)入社 シダックス・コミュニティー株式会社 取締役就任 当社 執行役員就任 当社 社長室長 当社 退社 シダックスアイ株式会社 社長室長就任 大新東株式会社 監査役就任(現任) 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)9	20.18
監査役	—	山本 征	昭和14年5月18日生	昭和39年6月 昭和40年9月 平成18年6月	立花証券株式会社 退社 株式会社中野スポーツ設立 代表取締役就任(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注)7	—
計							45,800.32

(注) 1 監査役 重泉 良徳及び山本 征の2名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 代表取締役社長 志太 勤一は、代表取締役会長 志太 勤の長男であります。

3 取締役 志太 正次郎は、代表取締役会長 志太 勤の二男であります。

4 当社は、業務執行上の意思決定迅速化による経営体制強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で以下のとおりであります。

氏名	職名
藤田 一郎	トータルアウトソーシング事業担当
河本 茂樹	管理本部長兼総務部長
中村 貞夫	社長室長
丸井 哲也	Shidax USA担当
小林 敬	メニュー開発室長

5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

9 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

10 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
長澤 登	昭和12年1月3日生	昭和35年4月 平成2年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月	加藤車体工業株式会社(現 株式会社パブコ)入社 株式会社パブコ 取締役就任 株式会社パブコ 常務取締役営業本部長 株式会社パブコ 顧問就任 株式会社パブコ 退社	—
計				—

(注) 補欠監査役 長澤 登は、社外監査役の補欠として選任しており、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」の要件を満たしております。

③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容に関しては、上述のとおりです。

当社は、業務の適性を確保するため及び財務報告に関する書類その他の情報の適正性を確保するために、平成20年3月18日の取締役会において、従来の「内部統制基本方針」に財務報告に関する書類その他の情報の適正性を確保するための方針を加えた「内部統制基本方針」を、決議いたしました。また、内部統制全般への取組みを強化するために、内部統制委員会の下にコンプライアンス委員会及びJ-SOX委員会を設置しております。

さらに、「健康創造企業」「社会問題解決型企業」の使命を果たすために、企業外部の学識経験者を含めた「アレルギー食提供安全委員会」を設置し、当社グループが提供する食の「安心・安全」を確保するための活動を行っています。

内部統制基本方針では、「内部統制の目標」と「業務の適正を確保するための体制」を定めています。その主な内容の以下のとおりであります。

「内部統制の目標」

1. 業務の有効性及び効率性の向上

当社は、業務の有効性及び効率性の向上を達成するために以下の内部統制を整備運用する。

- (1) 当社の中長期の経営目標を全役員及び全従業員に周知すること。
- (2) 当社の短期の経営目標を全役員及び全従業員に周知すること。
- (3) 目標及び目標達成のための方針等を適宜、組織の各階層に展開すること。
- (4) 経営資源（人材、資金、設備、情報等）を業務の目的に適合させ適時に活用すること。
- (5) 内外の環境変化に対して迅速に対応し、提供する商品、サービスの品質が顧客の期待水準以上であること。
- (6) 業務を合理的な範囲で最短時間、最小コストで実行するための計画を作成し、管理すること。

2. 財務報告の信頼性の確保

当社は法令等及び会計基準並びに当社の規程等に準拠し、利害関係者に対して財務報告の信頼性を確保するために以下の内部統制を整備運用する。

- (1) 個々の取引は、管理者の包括的又は個別の承認の下に実行すること。
- (2) 個々の取引について、日常的なモニタリング又は独立的評価を実行すること。
- (3) 網羅的かつ正確な記録及び勘定が、個々の取引内容を反映するよう記帳・保存すること。また、「一般に公正妥当と認められる会計基準」に準拠して財務諸表を作成できるよう記帳していること。
- (4) 会計帳簿の資産残高については、当該資産の実査を定期的に行い、差異があれば適切な措置をとること。
- (5) 財務情報は、必要な社内手続きを経て取締役会が承認した上で社外に公表すること。
- (6) 利害関係者に対し適切な情報開示を行うこと。

3. 事業活動に関わる法令等の遵守

当社は、全役員及び全従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するため以下の内部統制を整備運用する。

- (1) シダックスコンプライアンス行動指針を全役員及び全従業員が法令等、当社の規程等及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- (2) コンプライアンス行動規範の徹底を図るため、コンプライアンス委員会においてコンプライアンスの取組を横断的に統括することとし、同委員会を中心に教育を行う。
- (3) 内部監査室の機能強化を図り、コンプライアンス委員会と連携の上、職務執行が正しく行われているかを監査する。
- (4) これらの活動は定期的に取り締り役会及び監査役会に報告するものとする。
- (5) 全従業員が、シダックスコンプライアンス行動指針に違反する行為又は違反の可能性がある行為を発見した場合に、直接情報提供を行う手段として社内外にホットラインを整備運用する。

4. 会社資産の保全

当社は、会社資産の保全を図るために以下の内部統制を整備運用する。

- (1) 有形の資産又は無形の資産（顧客情報その他の情報を含む。）の取得、使用又は処分を正当な手続き及び承認の下に行うこと。
- (2) 有形の資産又は無形の資産（顧客情報その他の情報を含む。）の取得、使用及び処分を稟議規程に基づきその有効性等を十分に検討すること。
- (3) 天災・人災などのリスクから、会社の資産を保全する体制を整備すること。

「業務の適正を確保するための体制」

1. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の経営執行の意思決定の効率化及び適正化を確保するために、内部統制規程、組織規程、経営執行会議規程、社長業革会議規程等を定め各種会議体を設定する。

取締役会は取締役、全従業員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のため各部門の具体的目標及び会社の権限配分・意思決定ルールに基づく権限配分を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現する組織又は仕組みを構築する。

2. 反社会的勢力による被害を防止するための体制

当社は、反社会的勢力に対して屈することなく法律に即して対応する。

当社は、反社会的勢力により役員及び従業員が被害を受けることがないようにするため、社内規程及び社内体制を整備し、民事及び刑事両面からの法的対応策を充実させる。

3. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制当

当社はグループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役に對し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えている。

内部統制委員会は、その下部にコンプライアンス委員会及びJ-SOX委員会を設置し、コンプライアンス委員会運営基準及びJ-SOX委員会運営基準により、これらの委員会の推進責任者としてグループのセグメント別の管理者を配置し、セグメント別の法令遵守及びリスク管理を横断的に推進し、管理する。

4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、情報管理規程等及び文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係わる情報を文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、保存及び管理する。

取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

5. 監査役会がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に対する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けたその従業員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

6. 取締役及び従業員が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役又は従業員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。

報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

7. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長及び取締役との間の定期的な意見交換会を設置する。

8. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程、コンプライアンス規程等により、当社のリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、管理本部長を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、内部統制委員会において当社全体のリスクを統括的に管理する体制を構築する。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、3名で構成されており、内部監査計画に基づき業務監査を実施しております。

監査役監査は、常勤監査役3名（内1名は社外監査役）及び非常勤監査役1名（社外監査役）により構成されており、決定した監査方針に従い監査業務計画を策定し、監査業務を実施しております。監査役は、当社の取締役会及び子会社の取締役会、グループ予算必達会議並びに内部統制委員会及びJ-SOX委員会等に出席し、経営監査の機能を果たしております。

監査役の活動については、内部監査室（選任スタッフ3名）及び会計監査人と緊密な連携を保ち、業務監査及び会計監査を実施しております。

代表取締役社長との間に定期的な意見交換会を設けており、また会計監査人と必要に応じ随時、意見交換を行っております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、東邦監査法人及び公認会計士藤好優臣事務所と監査契約を締結しており、当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は、当該監査契約に基づき金融商品取引法及び会社法上の会計監査を受けているほか、会計処理並びに会計監査における諸問題について随時検討し財務諸表等の適正性の確保に努めております。

また内部監査、監査役監査及び監査法人等の会計監査の連携につきましては、それぞれ異なった役割で監査を実施しておりますが、各監査機関の監査結果の指摘事項を双方向的に情報交換する等、相互補完的に効果的な監査が実施できるよう連携を図り監査の実効性が上がるように努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。なお、公認会計士藤好優臣事務所は東邦監査法人の審理体制に依拠しております。

指定社員 業務執行社員 大金忠宏 東邦監査法人

指定社員 業務執行社員 小宮直樹 東邦監査法人

公認会計士 藤好優臣 公認会計士藤好優臣事務所

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 当社の会計監査に係る補助者は、東邦監査法人が公認会計士6名、会計士補4名となっております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。

当社と社外監査役の重泉良徳又は山本征との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他特別の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制委員会の下にコンプライアンス委員会及びJ-SOX委員会を設置しております。リスク管理体制に関してはコンプライアンス委員会において法律、社会規範、倫理などの遵守状況をモニタリングし、また顧問弁護士と顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。一方、財務報告の信頼性に影響を与えるリスクについては、J-SOX委員会において検討をし、日常的にリスクを管理するための体制を構築しています。他に内部監査室による業務監査及び諸施策の実施による社内リスク管理体制の充実を図っております

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 310百万円

監査役の年間報酬総額 17百万円（うち社外監査役2名 8百万円）

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2 報酬等の総額には、当事業年度に係る役員賞与及び役員賞与引当金として計上した額の合計103百万円並びに当事業年度に係る役員退職慰勞引当金として計上した17百万円が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬 25百万円

当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 38百万円

なお、当社子会社シダックス・コミュニティー株式会社の会社法の監査は、東邦監査法人及び公認会計士藤好優臣が行っております。

(注) 1 会社法監査及び金融商品取引法監査等に明確に区分できないため、これらの合計額を記載しております。

2 当社と会計監査人との間の監査契約においては、各会計監査人の報酬を区分していないため、合計額を記載しております。

(5) 責任限定契約の内容と概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金百万円と法令が定める最低限度額とのいずれかの高い額となります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 定款の定めにより取締役会決議事項とした株主総会決議事項

- ① 経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ② 独立性の高い優秀な人材を迎えられるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。
- ③ 独立性の高い優秀な人材を迎えられるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。
- ④ 株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

財務戦略の機動性や経営基盤の安定性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における会社法第309条第2項に定める決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、東邦監査法人及び公認会計士藤好優臣により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3	16,760		14,649	
2 受取手形及び売掛金	※6	14,065		13,985	
3 たな卸資産		2,133		2,222	
4 繰延税金資産		2,845		2,785	
5 その他		3,502		2,727	
貸倒引当金		△119		△136	
流動資産合計		39,188	31.1	36,233	35.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1,3	30,201		26,932	
(2) 土地	※3	3,421		2,346	
(3) その他	※1	2,881		2,802	
有形固定資産合計		36,504	29.0	32,081	31.0
2 無形固定資産					
(1) のれん	※5	20,195		6,485	
(2) その他		1,459		1,511	
無形固定資産合計		21,654	17.2	7,997	7.8
3 投資その他の資産					
(1) 敷金及び保証金		11,550		11,787	
(2) 繰延税金資産		10,040		8,013	
(3) その他	※2,3	9,956		9,528	
貸倒引当金		△2,874		△2,209	
投資その他の資産合計		28,672	22.7	27,120	26.2
固定資産合計		86,832	68.9	67,198	65.0
資産合計		126,020	100.0	103,432	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1			10,672		9,340	
2			3,623		370	
3	※3		15,047		10,790	
4			525		525	
5			5,108		4,269	
6			7,016		6,415	
7			2,766		2,279	
8			292		476	
9			—		63	
10			2,840		2,607	
11			2,943		1,970	
			流動負債合計	40.3	39,109	37.8
II 固定負債						
1			1,925		1,400	
2	※3		38,376		34,756	
3			398		—	
4			565		569	
5			—		136	
6			496		103	
7			1,085		1,742	
			固定負債合計	34.0	38,709	37.4
			負債合計	74.3	77,818	75.2
(純資産の部)						
I 株主資本						
1			8,930	7.1	10,781	10.4
2			8,111	6.4	9,963	9.6
3			13,347	10.6	2,778	2.7
4			△349	△0.3	△350	△0.3
			株主資本合計	23.8	23,172	22.4
II 評価・換算差額等						
1			154	0.1	88	0.1
2			179	0.2	48	0.1
			評価・換算差額等合計	0.3	136	0.2
III 少数株主持分						
			1,963	1.6	2,303	2.2
			純資産合計	25.7	25,613	24.8
			負債純資産合計	100.0	103,432	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			175,150	100.0		226,072	100.0
II 売上原価			151,056	86.2		192,234	85.0
売上総利益			24,094	13.8		33,838	15.0
III 販売費及び一般管理費	※ 1		16,185	9.3		22,629	10.0
営業利益			7,908	4.5		11,209	5.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		11			25		
2 団体定期配当金		—			169		
3 カラオケ機器売却益		593			453		
4 負ののれん償却額		159			159		
5 その他		131	895	0.5	178	985	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		617			1,206		
2 営業店撤退費用		19			19		
3 その他		227	864	0.5	300	1,526	0.7
経常利益			7,939	4.5		10,667	4.7
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		17			257		
2 固定資産売却益	※ 2	—			66		
3 店舗資産売却益		20			—		
4 店舗資産収用益		83			—		
5 投資有価証券売却益		62	185	0.1	39	363	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 3	24			32		
2 レストラン等店舗閉鎖損		163			—		
3 解約違約金		25			—		
4 投資有価証券評価損		92			40		
5 保証金流動化に伴う売却損		300			—		
6 のれん償却額		—			13,889		
7 減損損失	※ 4	2,733			1,370		
8 訴訟損失引当金繰入額		—			141		
9 その他		—	3,340	1.9	91	15,565	6.9
税金等調整前当期純利益又は税金 等調整前当期純損失(△)			4,783	2.7		△4,535	△2.0
法人税、住民税及び事業税		3,825			3,909		
法人税等調整額		△491	3,333	1.8	671	4,581	2.0
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			△77	△0.0		922	0.4
当期純利益又は当期純損失(△)			1,527	0.9		△10,039	△4.4

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,930	8,112	12,454	△347	29,149
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△529		△529
役員賞与(注)			△106		△106
当期純利益			1,527		1,527
自己株式の取得		△0		△1	△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	△0	892	△1	890
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,930	8,111	13,347	△349	30,039

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	195	-	195	373	29,718
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△529
役員賞与(注)					△106
当期純利益					1,527
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△41	179	138	1,590	1,728
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△41	179	138	1,590	2,619
平成19年3月31日 残高 (百万円)	154	179	334	1,963	32,337

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,930	8,111	13,347	△349	30,039
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,851	1,851			3,702
剰余金の配当			△528		△528
当期純損失			△10,039		△10,039
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,851	1,851	△10,568	△0	△6,867
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,781	9,963	2,778	△350	23,172

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	154	179	334	1,963	32,337
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					3,702
剰余金の配当					△528
当期純損失					△10,039
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△66	△131	△197	339	142
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△66	△131	△197	339	△6,724
平成20年3月31日 残高 (百万円)	88	48	136	2,303	25,613

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益(△純損失)		4,783	△4,535
2 減価償却費		3,253	3,848
3 減損損失		2,733	1,370
4 のれん償却額及び負ののれん償却額		193	1,433
5 のれん償却額(特別損失)		—	13,889
6 賞与引当金の増加額(△減少額)		151	△211
7 退職給付引当金の減少額		△61	△394
8 役員退職慰労引当金の増加額		33	4
9 貸倒引当金の増加額(△減少額)		10	△646
10 ポイント引当金の増加額		—	187
11 訴訟損失引当金の増加額		—	141
12 受取利息及び配当金		△22	△33
13 支払利息		644	1,206
14 関係会社株式評価損		37	—
15 投資有価証券売却益		△62	△39
16 投資有価証券評価損		55	40
17 固定資産売却益		—	△66
18 店舗資産売却益		△20	—
19 固定資産除却損		24	32
20 保証金流動化に伴う売却損		300	—
21 店舗資産収用益		△83	—
22 売上債権の減少額(△増加額)		△635	52
23 たな卸資産の増加額		△26	△119
24 未収入金の減少額(△増加額)		△534	980
25 仕入債務の増加額(△減少額)		269	△1,294
26 未払消費税等の増加額(△減少額)		38	△532
27 未払金の増加額(△減少額)		1,308	△424
28 未払費用の増加額(△減少額)		842	△584
29 役員賞与の支払額		△106	—
30 その他		703	629
小計		13,829	14,934
31 利息及び配当金の受取額		29	33
32 利息の支払額		△624	△1,226
33 法人税等の支払額		△2,155	△4,831
34 店舗資産収用による補償金受取額		176	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,256	8,910

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△334	△335
2 定期預金、拘束性預金の払戻による 収入		354	570
3 有形固定資産の取得による支出		△1,638	△1,746
4 有形固定資産の売却による収入		103	267
5 無形固定資産の取得による支出		△542	△329
6 投資有価証券の取得による支出		△4	△3
7 投資有価証券の売却による収入		122	39
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	※2	△25,204	—
9 営業譲り受けによる支出		△597	—
10 貸付による支出		△113	△40
11 貸付金の回収による収入		115	63
12 敷金、保証金、建設協力金等の契約 による支出		△1,155	△1,056
13 敷金、保証金、建設協力金等の契約 解除による収入		314	285
14 敷金、保証金、建設協力金等の流動 化による収入		1,697	—
15 その他		△460	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		△27,341	△2,279

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		8,510	26,301
2 短期借入金の返済による支出		△7,129	△29,271
3 割賦の返済による支出		△16	—
4 長期借入れによる収入		22,890	7,324
5 長期借入金の返済による支出		△12,760	△15,302
6 社債発行による収入		2,250	—
7 社債償還による支出		△300	△525
8 株式の発行による収入		—	3,702
9 配当金の支払額		△529	△528
10 少数株主への配当金の支払額		—	△132
11 自己株式の取得による支出		△1	—
12 自己株式の売却による収入		2	—
13 その他		—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,916	△8,433
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		15	△60
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△3,153	△1,862
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		19,203	16,049
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	16,049	14,186

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 31社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス㈱ シダックス・コミュニティー㈱ エス・ロジックス㈱ シダックスアイ㈱</p> <p>なお、ヴァスフードサービス㈱及びShidax USA Corp. は新規設立のため、Restaurant Hospitality, LLC、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社14社は出資持分の取得のため、大新東㈱は子会社化したため、国内フードサービス㈱は当社子会社であるシダックスフードサービス㈱が100%子会社化したため、連結の範囲に含めております。但し、大新東㈱は支配獲得日を当連結会計年度末とみなしているため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>また、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社14社のうちその他LLC子会社1社は、店舗閉鎖に伴い会社閉鎖となりましたので連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ㈱シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 33社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス㈱ シダックス・コミュニティー㈱ エス・ロジックス㈱ シダックスアイ㈱ 大新東㈱ Patina Restaurant Group, LLC</p> <p>なお、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社15社のうちその他LLC子会社2社は、新規設立のため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ㈱シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 ㈱シスカ</p> <p>㈱シスカは、平成18年2月設立により、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であったため、持分法の適用は行っていませんでしたが、当連結会計年度より持分法の適用を行っております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）については、全体としても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 ㈱シスカ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちShidax USA Corp.、Restaurant Hospitality, LLC、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社13社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちShidax USA Corp.、Restaurant Hospitality, LLC、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社15社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 繰延資産の処理の方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 なお、前連結会計年度においては、金額が僅少なため記載を省略しております。</p> <p>⑦ _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在米連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在米連結子会社については、米国財務会計基準(FASBステートメント) NO.13(リースの会計処理)に基づく処理方法によっております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理の方法</p> <p>① _____</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑦ 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却及び負ののれんの償却については、5年から20年間の期間で定額法により償却しております。但し、のれんの効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合には、のれん残高について相当の減額を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,374百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 1 「未払費用」は、前連結会計年度は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「未払費用」の金額は、4,235百万円であります。 2 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額及び負ののれん償却額」と表示しております。 2 営業キャッシュ・フローの「未払費用の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払費用の増加額」は43百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 営業活動によるキャッシュ・フローの「ポイント引当金の増加額」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度に含まれている「ポイント引当金の増加額」は205百万円であります。 2 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性がないため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は1百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>												
<p>(1) 当社は、当社が平成18年4月27日付で米国において100%出資し新設いたしました連結子会社Shidax USA Corp. が平成18年6月28日付でRestaurant Hospitality, LLCの出資持分の譲受け及び出資を行い連結子会社とすることで、当該会社の子会社であるRA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社 (現 Patina Restaurant Group, LLC) を当社の連結子会社といたしました。なお、RA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社 (現 Patina Restaurant Group, LLC) のうちその他LLC子会社1社は、店舗閉鎖に伴い会社閉鎖となりましたので連結の範囲より除外しております。</p> <p>① 取得会社の概要</p> <p>i. 取得会社の名称 Restaurant Hospitality, LLC</p> <p>ii. 事業の内容 米国東部及び西部両地域にてマルチブランドを持つスペシャリティレストランの店舗チェーンの運営を行う Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社13社のグループに対する投資事業。</p> <p>iii. 出資持分の譲受け及び出資日 平成18年6月28日</p> <p>② 発生したのれんの金額、償却方法及び償却期間</p> <p>i. のれん 4,586百万円</p> <p>ii. 償却方法及び償却期間 10年間での均等償却</p> <p>(2) 当社は、平成19年1月29日開催の取締役会において、大新東株式会社に対する公開買付けの開始及び資本業務提携を行うことを決議し、平成19年1月30日から平成19年3月13日の期間で公開買付けを行った結果、平成19年3月22日付けで当社の連結子会社といたしました。</p> <p>① 取得会社の概要</p> <p>i. 取得会社の名称 大新東株式会社</p> <p>ii. 事業の内容 自家用自動車管理事業、社会サービス事業及び不動産事業</p> <p>iii. 資本業務提携に至った理由 1999年度に施行されたPFI法の影響、自治体の税収減、少子高齢化、地方交付税の削減などの影響により、近年自治体業務の民間へのアウトソーシングが急拡大しており、民間委託により創出が見込まれる市場規模は急速に拡大しております。 大新東株式会社は、企業や官公庁・自治体が保有する役員車、公用車、送迎バス等の運行管理業務受託に加え、近年では自治体から学校給食、図書館、施設管理など様々な行政サービス業務を一括受託できる国内唯一の企業として脚光を浴びています。 当社は、創業以来長年に亘って「食」を基盤とする総合サービスを行ってきており、双方の事業優位性を最大限活用することで、より一層の事業拡大が可能になることから資本業務提携に至りました。</p> <p>iv. 株式の取得日 平成19年3月22日</p> <p>② 発生したのれん 17,490百万円</p> <p>ii. 償却方法及び償却期間 20年間での均等償却</p> <p>iii. 取得原価の配分 当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。</p>	<p>当社が前連結会計年度において取得いたしました大新東株式会社から受入れた資産・負債への取得原価の配分については、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において追加的に入手した情報等に基づき、評価額の見直しを行った結果、受入れた資産・負債への取得原価の配分が確定いたしました。</p> <p>① 受入れた資産・負債の額及びその主な内訳並びに企業結合年度からの修正額</p> <p style="text-align: right;">(うち修正額)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%;">9,374百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>9,375百万円 (△929百万円)</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>17,979百万円 (489百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,698百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>12,528百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>1,194百万円 (△439百万円)</td> </tr> </table> <p>② 企業結合年度に当該修正が行われたとしたときの損益影響額 みなし取得日が前連結会計年度末であるため、企業結合年度における損益影響額はありません。</p>	流動資産	9,374百万円	固定資産	9,375百万円 (△929百万円)	のれん	17,979百万円 (489百万円)	流動負債	3,698百万円	固定負債	12,528百万円	少数株主持分	1,194百万円 (△439百万円)
流動資産	9,374百万円												
固定資産	9,375百万円 (△929百万円)												
のれん	17,979百万円 (489百万円)												
流動負債	3,698百万円												
固定負債	12,528百万円												
少数株主持分	1,194百万円 (△439百万円)												

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,667百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,534百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,802百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,647百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(注)</td> <td style="text-align: right;">12,605百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">2,794百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の株式19,688,200株が担保予約となっております。</p> <p>上記のほか定期預金15百万円及び有価証券2百万円を営業保証金の代用として差入れております。</p> <p>(セールアンドリースバック取引における残価保証)</p> <p>平成18年3月1日付で連結子会社であるシダックス・コミュニティ㈱が有する店舗の内装設備の一部を三井住友リース㈱に譲渡し、当該物件について三井住友リース㈱とセールアンドリースバック契約を締結しました。</p> <p>当該取引は、リース契約満了時にシダックス・コミュニティ㈱がリース契約時に決定された処分見込み価額2,750百万円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはシダックス・コミュニティ㈱が返還時の評価額又は処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。</p> <p>また、当該契約に基づく未払リース料残高と残価保証2,750百万円の債務履行を担保するために、シダックス・コミュニティ㈱は三井住友リース㈱に対し、リース契約期間中、毎月、保証金45百万円を支払い、総額2,750百万円を預託する契約となっております。なお、当連結会計年度末における預託保証金残高は550百万円であります。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社であるシダックス・コミュニティ㈱が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店、グローバルファクタリング㈱及び芙蓉総合リース㈱に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティ㈱は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成19年3月31日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は6,048百万円であります。</p> <p>(2) _____</p>	投資有価証券(株式)	65百万円	出資金	3百万円	建物及び構築物	1,534百万円	土地	1,802百万円	その他(投資その他の資産)	311百万円	計	3,647百万円	長期借入金(注)	12,605百万円	(うち1年内返済予定額)	2,794百万円)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,092百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,743百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,170百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに連結子会社の株式19,688,200株を担保に差入れております。</p> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,386百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">2,614百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のほか定期預金15百万円及び有価証券2百万円を営業保証金の代用として差入れております。</p> <p>(セールアンドリースバック取引における残価保証)</p> <p>平成18年3月1日付で連結子会社であるシダックス・コミュニティ㈱が有する店舗の内装設備の一部を三井住友リース㈱(現三井住友ファイナンス&リース㈱)に譲渡し、当該物件について三井住友リース㈱(現三井住友ファイナンス&リース㈱)とセールアンドリースバック契約を締結しました。</p> <p>当該取引は、リース契約満了時にシダックス・コミュニティ㈱がリース契約時に決定された処分見込み価額2,750百万円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはシダックス・コミュニティ㈱が返還時の評価額又は処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。</p> <p>また、当該契約に基づく未払リース料残高と残価保証2,750百万円の債務履行を担保するために、シダックス・コミュニティ㈱は三井住友リース㈱(現三井住友ファイナンス&リース㈱)に対し、リース契約期間中、毎月、保証金45百万円を支払い、総額2,750百万円を預託する契約となっております。なお、従来2,750百万円であった残価保証及び預託保証金の総額については、当連結会計年度において一部解約したことにより、2,737百万円に変更となり、当連結会計年度末における預託保証金残高は1,140百万円となりました。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社であるシダックス・コミュニティ㈱が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店、グローバルファクタリング㈱及び芙蓉総合リース㈱に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティ㈱は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成20年3月31日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は5,023百万円であります。</p> <p>(2) 下記の関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)シスカ</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	30百万円	出資金	0百万円	建物及び構築物	1,115百万円	土地	1,743百万円	その他(投資その他の資産)	311百万円	計	3,170百万円	長期借入金	8,386百万円	(うち1年内返済予定額)	2,614百万円)	(株)シスカ	401百万円
投資有価証券(株式)	65百万円																																		
出資金	3百万円																																		
建物及び構築物	1,534百万円																																		
土地	1,802百万円																																		
その他(投資その他の資産)	311百万円																																		
計	3,647百万円																																		
長期借入金(注)	12,605百万円																																		
(うち1年内返済予定額)	2,794百万円)																																		
投資有価証券(株式)	30百万円																																		
出資金	0百万円																																		
建物及び構築物	1,115百万円																																		
土地	1,743百万円																																		
その他(投資その他の資産)	311百万円																																		
計	3,170百万円																																		
長期借入金	8,386百万円																																		
(うち1年内返済予定額)	2,614百万円)																																		
(株)シスカ	401百万円																																		

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※5 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定資産の「のれん」として表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 22,132百万円 負ののれん 1,937百万円	※5 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定資産の「のれん」として表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 8,264百万円 負ののれん 1,778百万円
※6 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 10百万円	※6 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																								
※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳 給料 5,585百万円 支払手数料 890百万円 賞与引当金繰入額 489百万円 退職給付費用 28百万円 役員退職慰労引当金繰入額 41百万円 旅費交通費 1,152百万円 減価償却費 444百万円 貸倒引当金繰入額 69百万円 のれん償却額 352百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳 給料 7,294百万円 賞与引当金繰入額 472百万円 役員賞与引当金繰入額 63百万円 役員退職慰労引当金繰入額 52百万円 貸倒引当金繰入額 24百万円 ポイント引当金繰入額 204百万円 のれん償却額 1,592百万円																																																																																																																								
※2 _____	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 △3百万円 その他 69百万円 計 66百万円																																																																																																																								
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 19百万円 器具備品 3百万円 その他 1百万円 計 24百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 21百万円 その他 10百万円 計 32百万円																																																																																																																								
※4 減損損失 ① 減損損失を認識した資産及び資産グループの概要	※4 減損損失 ① 減損損失を認識した資産及び資産グループの概要																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>資産の種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">コントラクトフードサービス事業</td> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">レストランカラオケ事業</td> <td>北海道</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>東北</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>391百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>825百万円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">スペシャリティーレストラン事業</td> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>コンビニエンス中食事業</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>全社</td> <td>関東</td> <td>社員寮</td> <td>建物等</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">計</td> <td>2,733百万円</td> </tr> </tbody> </table>	事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失	コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	82百万円	中部	店舗	器具備品	0百万円	レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	97百万円	東北	店舗	建物等	391百万円	関東	店舗	建物等	304百万円	中部	店舗	建物等	326百万円	近畿	店舗	建物等	825百万円	九州	店舗	建物等	73百万円	スペシャリティーレストラン事業	関東	店舗	建物等	182百万円	近畿	店舗	建物等	21百万円	コンビニエンス中食事業	—	—	のれん	368百万円	全社	関東	社員寮	建物等	58百万円	計				2,733百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>資産の種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">レストランカラオケ事業</td> <td>東北</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>329百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">スペシャリティーレストラン事業</td> <td>北海道</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合衆国西海岸</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業</td> <td>関東</td> <td>店舗等</td> <td>器具備品・車両運搬具</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">計</td> <td>1,370百万円</td> </tr> </tbody> </table>	事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失	レストランカラオケ事業	東北	店舗	建物等	329百万円	関東	店舗	建物等	200百万円	中部	店舗	建物等	147百万円	近畿	店舗	建物等	326百万円	中国	店舗	器具備品	1百万円	九州	店舗	建物等	2百万円	スペシャリティーレストラン事業	北海道	店舗	建物等	1百万円	関東	店舗	建物等	264百万円	近畿	店舗	建物等	3百万円	合衆国西海岸	店舗	建物等	35百万円	その他の事業	関東	店舗等	器具備品・車両運搬具	57百万円	計				1,370百万円
事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失																																																																																																																					
コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	82百万円																																																																																																																					
	中部	店舗	器具備品	0百万円																																																																																																																					
レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	97百万円																																																																																																																					
	東北	店舗	建物等	391百万円																																																																																																																					
	関東	店舗	建物等	304百万円																																																																																																																					
	中部	店舗	建物等	326百万円																																																																																																																					
	近畿	店舗	建物等	825百万円																																																																																																																					
九州	店舗	建物等	73百万円																																																																																																																						
スペシャリティーレストラン事業	関東	店舗	建物等	182百万円																																																																																																																					
	近畿	店舗	建物等	21百万円																																																																																																																					
コンビニエンス中食事業	—	—	のれん	368百万円																																																																																																																					
全社	関東	社員寮	建物等	58百万円																																																																																																																					
計				2,733百万円																																																																																																																					
事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失																																																																																																																					
レストランカラオケ事業	東北	店舗	建物等	329百万円																																																																																																																					
	関東	店舗	建物等	200百万円																																																																																																																					
	中部	店舗	建物等	147百万円																																																																																																																					
	近畿	店舗	建物等	326百万円																																																																																																																					
	中国	店舗	器具備品	1百万円																																																																																																																					
九州	店舗	建物等	2百万円																																																																																																																						
スペシャリティーレストラン事業	北海道	店舗	建物等	1百万円																																																																																																																					
	関東	店舗	建物等	264百万円																																																																																																																					
	近畿	店舗	建物等	3百万円																																																																																																																					
合衆国西海岸	店舗	建物等	35百万円																																																																																																																						
その他の事業	関東	店舗等	器具備品・車両運搬具	57百万円																																																																																																																					
計				1,370百万円																																																																																																																					

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

② 減損損失の認識に至った経緯

店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、利用方法の変更により収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,733百万円)として計上しております。

③ 減損損失の内訳

種類	金額
建物	1,811百万円
構築物	100百万円
器具備品	146百万円
のれん	368百万円
ソフトウェア	0百万円
リース資産	305百万円
合計	2,733百万円

④ 資産のグルーピングの方法

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から6区分しておりましたが、当連結会計年度より、連結した子会社の事業内容を考慮して、「スペシャリティールレストラン事業」を新たに区分するものであります。

なお、前連結会計年度の減損損失注記を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

この結果、従来の方法に比べて前連結会計年度の減損損失額は、「スペシャリティールレストラン事業」が134百万円増加し、「コントラクトフードサービス事業」が134百万円減少することになります。

減損損失を認識した資産及び資産グループの概要

事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失
コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	82百万円
	近畿	店舗	器具備品	1百万円
		給食設備	リース資産等	178百万円
メディカルフードサービス事業	関東	店舗	器具備品	8百万円
	四国	店舗	器具備品	1百万円
レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	126百万円
	関東	店舗	建物等	613百万円
	中部	店舗	建物等	398百万円
	近畿	店舗	建物等	414百万円
	中国	店舗	建物等	180百万円
	九州	店舗	建物等	471百万円
スペシャリティールレストラン事業	関東	店舗	建物等	134百万円
全社	中部	遊休資産	土地	26百万円
計				2,637百万円

② 減損損失の認識に至った経緯

店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、利用方法の変更により収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,370百万円)として計上しております。

③ 減損損失の内訳

種類	金額
建物	1,043百万円
構築物	62百万円
車両運搬具	10百万円
器具備品	110百万円
ソフトウェア	0百万円
リース資産	141百万円
合計	1,370百万円

④ 資産のグルーピングの方法

同左

⑤ 回収可能価額の算定方法

同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	357,214	—	—	357,214
合計	357,214	—	—	357,214
自己株式				
普通株式(注)	4,537	41	26	4,552
合計	4,537	41	26	4,552

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、端株の買取り15株及び新規連結に伴う増加26株であり、減少26株は、新規連結に伴い増加した分を売却したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	529	1,500	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	528	利益剰余金	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月13日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	357,214	44,617	—	401,831
合計	357,214	44,617	—	401,831
自己株式				
普通株式（注）2	4,552	10	—	4,562
合計	4,552	10	—	4,562

（注）1 普通株式の発行済株式の株式数の増加44,617株は、公募による新株の発行による増加40,000株、第三者割当による新株の発行による増加4,617株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、端株の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	528	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 取締役会	普通株式	595	資本剰余金	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																					
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,760百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△234百万円</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">△476百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,049百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった主な会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出及び収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>Shidax USA Corp.、Restaurant Hospitality, LLC、 Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社14社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,906百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,144百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,586百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,975百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,242百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,340百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,740百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>大新東㈱及び大新東ヒューマンサービス㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,374百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,304百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">17,490百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,698百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12,528百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,634百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,308百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,796百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,511百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,760百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△234百万円	拘束性預金	△476百万円	現金及び現金同等物期末残高	16,049百万円	流動資産	1,906百万円	固定資産	8,144百万円	のれん	4,586百万円	流動負債	2,975百万円	固定負債	1,242百万円	為替換算調整勘定	78百万円	株式取得価額	10,340百万円	 		現金及び現金同等物	600百万円	 		差引：取得による支出	9,740百万円	 		大新東㈱及び大新東ヒューマンサービス㈱		流動資産	9,374百万円	固定資産	10,304百万円	のれん	17,490百万円	流動負債	3,698百万円	固定負債	12,528百万円	少数株主持分	1,634百万円	株式取得価額	19,308百万円	 		現金及び現金同等物	3,796百万円	差引：取得による支出	15,511百万円
現金及び預金勘定	16,760百万円																																																					
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△234百万円																																																					
拘束性預金	△476百万円																																																					
現金及び現金同等物期末残高	16,049百万円																																																					
流動資産	1,906百万円																																																					
固定資産	8,144百万円																																																					
のれん	4,586百万円																																																					
流動負債	2,975百万円																																																					
固定負債	1,242百万円																																																					
為替換算調整勘定	78百万円																																																					
株式取得価額	10,340百万円																																																					
現金及び現金同等物	600百万円																																																					
差引：取得による支出	9,740百万円																																																					
大新東㈱及び大新東ヒューマンサービス㈱																																																						
流動資産	9,374百万円																																																					
固定資産	10,304百万円																																																					
のれん	17,490百万円																																																					
流動負債	3,698百万円																																																					
固定負債	12,528百万円																																																					
少数株主持分	1,634百万円																																																					
株式取得価額	19,308百万円																																																					
現金及び現金同等物	3,796百万円																																																					
差引：取得による支出	15,511百万円																																																					

<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,649百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△234百万円</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">△228百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,186百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,649百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△234百万円	拘束性預金	△228百万円	現金及び現金同等物期末残高	14,186百万円	
現金及び預金勘定	14,649百万円								
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△234百万円								
拘束性預金	△228百万円								
現金及び現金同等物期末残高	14,186百万円								
※2									

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	5,805	661	—	5,143	建物	5,754	1,251	36	4,467
車両運搬具	674	113	—	561	車両運搬具	705	213	—	491
器具備品	18,940	9,025	593	9,321	器具備品	17,171	9,180	528	7,462
ソフトウェア	222	96	—	125	ソフトウェア	224	126	—	98
合計	25,643	9,897	593	15,152	合計	23,855	10,771	564	12,519
② 未経過リース料期末残高相当額等					② 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
4,972百万円					4,635百万円				
1年超					1年超				
10,809百万円					8,775百万円				
計					計				
15,782百万円					13,410百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
332百万円					280百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
5,759百万円					5,646百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
189百万円					194百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
5,263百万円					5,240百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
451百万円					355百万円				
減損損失					減損損失				
305百万円					141百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法によっております。					同左				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
228百万円					156百万円				
1年超					1年超				
430百万円					394百万円				
計					計				
658百万円					550百万円				

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	151	362	210
② 債券	—	—	—
③ その他	72	140	68
小計	224	502	278
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	7	4	△2
② 債券	—	—	—
③ その他	30	30	△0
小計	38	35	△2
合計	262	538	276

(注) 減損処理に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
122	62	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券(平成19年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	226
(2) その他	9
合計	235

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	69	192	123
② 債券	—	—	—
③ その他	52	81	29
小計	121	273	152
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	82	73	△9
② 債券	—	—	—
③ その他	51	38	△12
小計	134	111	△22
合計	255	385	130

(注) 減損処理に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
39	39	0

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券（平成20年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 非上場株式	198
(2) その他	8
合計	206

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループは、通常業務を遂行する上で資金調達に係る市場金利変動リスクに晒されており、当該リスクを効率的に管理する手段として、金利関連のデリバティブ取引を利用しております。金利関連のデリバティブ取引としては、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的やトレーディング目的で取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 変動金利支払いの長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利関連のデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。信用リスクを極力回避するため、当社グループは、高い信用格付を有する銀行とのみ取引を行っております。 また当社の利用している金利スワップ取引は資金調達に係る市場金利変動リスクのヘッジを目的としたものであるため、支払固定であり、将来の金利変動に係る市場リスクはありません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、デリバティブ取引は稟議承認のもとに実施される体制になっております。さらに経理財務部ではこれら取引に係るリスクを把握し、迅速に対応できるようにしており、かつ決算期末には相手方の金融機関に想定元本残高等を確認しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当処理はありませんので記載を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項 (平成19年3月31日) 当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものはありません。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項 (平成20年3月31日) 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を採用しております。</p> <p>また連結子会社である大新東株は、この他に複数事業主制度による企業年金(東京都自動車整備厚生年金基金)に加盟しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">53,746百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">61,825百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,079百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">30.1 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,470百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、特別掛金の徴収はありません。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	53,746百万円	年金財政計算上の給付債務の額	61,825百万円	差引額	△8,079百万円				
年金資産の額	53,746百万円										
年金財政計算上の給付債務の額	61,825百万円										
差引額	△8,079百万円										
<p>2 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72百万円</td> </tr> </table>	確定拠出年金掛金	72百万円	退職給付費用	72百万円	<p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合設立型厚生年金掛金</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">957百万円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	総合設立型厚生年金掛金	677百万円	確定拠出年金掛金	280百万円	退職給付費用	957百万円
確定拠出年金掛金	72百万円										
退職給付費用	72百万円										
総合設立型厚生年金掛金	677百万円										
確定拠出年金掛金	280百万円										
退職給付費用	957百万円										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

対象会社 連結子会社 大新東㈱

1 スtock・オプションの内容

	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション	平成18年3月28日臨時株主総会決議によるストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	対象会社取締役9名、監査役3名、従業員294名及び当該連結子会社大新東ヒューマンサービス㈱従業員14名	対象会社営業社員1,211名及び当該連結子会社大新東ヒューマンサービス㈱営業社員520名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 3,000,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成18年4月18日	平成18年4月18日
権利確定条件	権利行使時において対象会社又は当該連結子会社大新東ヒューマンサービス㈱の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していること。	権利の行使時において対象会社又は当該連結子会社大新東ヒューマンサービス㈱の従業員の地位を保有していること。
対象勤務期間	なし	なし
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで	平成18年10月1日から平成19年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション	平成18年3月28日臨時株主総会決議によるストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	3,000,000	200,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	200,000
未確定残	3,000,000	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	200,000
権利行使	—	166,300
失効	—	33,700
未行使残	—	—

(2) 単価情報

	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション	平成18年3月28日臨時株主総会決議によるストック・オプション
権利行使価格 (円)	482	1
行使時平均株価 (円)	—	332
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

対象会社 連結子会社 大新東㈱

1 スtock・オプションの内容

	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	対象会社取締役9名、監査役3名、従業員294名及び当該連結子会社大新東ヒューマンサービス㈱従業員14名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 3,000,000株
付与日	平成18年4月18日
権利確定条件	権利の行使時において対象会社又は当該連結子会社大新東ヒューマンサービス㈱の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していること。
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	3,000,000
付与	—
失効	459,000
権利確定	2,541,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	2,541,000
権利行使	—
失効	261,000
未行使残	2,280,000

(2) 単価情報

	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション
権利行使価格 (円)	482
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">995百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">858百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,132百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,484百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">1,274百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,610百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,250百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,110百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">20,962百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,799百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,162百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式減算</td><td style="text-align: right;">△1,424百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差益</td><td style="text-align: right;">△232百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△117百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△1,773百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">12,388百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,845百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,040百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	995百万円	関係会社株式評価損	858百万円	投資有価証券評価損	259百万円	役員退職慰労引当金繰入額	236百万円	減価償却超過額	2,132百万円	減損損失	1,484百万円	固定資産	500百万円	投資不動産	1,274百万円	未払事業税	248百万円	貸倒引当金繰入超過額	1,610百万円	繰越欠損金	10,250百万円	その他	1,110百万円	繰延税金資産小計	20,962百万円	評価性引当額	△6,799百万円	繰延税金資産合計	14,162百万円	子会社株式減算	△1,424百万円	土地評価差益	△232百万円	その他	△117百万円	繰延税金負債小計	△1,773百万円	繰延税金資産の純額	12,388百万円	流動資産—繰延税金資産	2,845百万円	固定資産—繰延税金資産	10,040百万円	固定負債—繰延税金負債	496百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">879百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">8,286百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,545百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,751百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">485百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">1,262百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,580百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,009百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">687百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,199百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,073百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,125百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式減算</td><td style="text-align: right;">△205百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差益</td><td style="text-align: right;">△183百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△41百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△430百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10,694百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,785百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,013百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	879百万円	関係会社株式評価損	8,286百万円	投資有価証券評価損	259百万円	役員退職慰労引当金繰入額	237百万円	減価償却超過額	1,545百万円	減損損失	1,751百万円	固定資産	485百万円	投資不動産	1,262百万円	未払事業税	214百万円	貸倒引当金繰入超過額	1,580百万円	繰越欠損金	9,009百万円	その他	687百万円	繰延税金資産小計	26,199百万円	評価性引当額	△15,073百万円	繰延税金資産合計	11,125百万円	子会社株式減算	△205百万円	土地評価差益	△183百万円	その他	△41百万円	繰延税金負債小計	△430百万円	繰延税金資産の純額	10,694百万円	流動資産—繰延税金資産	2,785百万円	固定資産—繰延税金資産	8,013百万円	固定負債—繰延税金負債	103百万円
賞与引当金繰入額	995百万円																																																																																												
関係会社株式評価損	858百万円																																																																																												
投資有価証券評価損	259百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	236百万円																																																																																												
減価償却超過額	2,132百万円																																																																																												
減損損失	1,484百万円																																																																																												
固定資産	500百万円																																																																																												
投資不動産	1,274百万円																																																																																												
未払事業税	248百万円																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	1,610百万円																																																																																												
繰越欠損金	10,250百万円																																																																																												
その他	1,110百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	20,962百万円																																																																																												
評価性引当額	△6,799百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	14,162百万円																																																																																												
子会社株式減算	△1,424百万円																																																																																												
土地評価差益	△232百万円																																																																																												
その他	△117百万円																																																																																												
繰延税金負債小計	△1,773百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	12,388百万円																																																																																												
流動資産—繰延税金資産	2,845百万円																																																																																												
固定資産—繰延税金資産	10,040百万円																																																																																												
固定負債—繰延税金負債	496百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	879百万円																																																																																												
関係会社株式評価損	8,286百万円																																																																																												
投資有価証券評価損	259百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	237百万円																																																																																												
減価償却超過額	1,545百万円																																																																																												
減損損失	1,751百万円																																																																																												
固定資産	485百万円																																																																																												
投資不動産	1,262百万円																																																																																												
未払事業税	214百万円																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	1,580百万円																																																																																												
繰越欠損金	9,009百万円																																																																																												
その他	687百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	26,199百万円																																																																																												
評価性引当額	△15,073百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	11,125百万円																																																																																												
子会社株式減算	△205百万円																																																																																												
土地評価差益	△183百万円																																																																																												
その他	△41百万円																																																																																												
繰延税金負債小計	△430百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	10,694百万円																																																																																												
流動資産—繰延税金資産	2,785百万円																																																																																												
固定資産—繰延税金資産	8,013百万円																																																																																												
固定負債—繰延税金負債	103百万円																																																																																												
<p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.10%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.35%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.39%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金税額</td><td style="text-align: right;">7.76%</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.65%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3.13%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.42%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.20%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.69%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.10%	住民税均等割	8.35%	評価性引当額	5.39%	同族会社の留保金税額	7.76%	のれん及び負ののれん償却額	1.65%	減損損失	3.13%	子会社との税率差異	1.42%	その他	0.20%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.69%	<p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.10%																																																																																												
住民税均等割	8.35%																																																																																												
評価性引当額	5.39%																																																																																												
同族会社の留保金税額	7.76%																																																																																												
のれん及び負ののれん償却額	1.65%																																																																																												
減損損失	3.13%																																																																																												
子会社との税率差異	1.42%																																																																																												
その他	0.20%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.69%																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	スペシャリティールレストラン事業 (百万円)	コンビニエンス中食事業 (百万円)	トータルアウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	5,876	39,321	40,336	61,791	14,054	12,365	—	1,405	175,150	—	175,150
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49,820	147	14	99	50	—	—	791	50,923	(50,923)	—
計	55,696	39,469	40,351	61,890	14,105	12,365	—	2,196	226,074	(50,923)	175,150
営業費用	51,883	38,127	41,098	54,082	14,040	12,508	—	2,550	214,291	(47,048)	167,242
営業利益又は営業損失(△)	3,812	1,342	△746	7,807	64	△143	—	△353	11,783	(3,874)	7,908
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出											
資産	12,061	4,846	6,283	44,175	17,920	2,023	37,169	751	125,231	789	126,020
減価償却費	1	139	65	2,327	344	17	—	89	2,985	268	3,253
減損損失	—	83	—	2,019	203	368	—	—	2,675	58	2,733
資本的支出	—	28	48	1,078	283	39	—	8	1,488	145	1,633

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (6) スペシャリティールレストラン事業……レストラン運営等
- (7) トータルアウトソーシング事業……………自家用自動車管理及び社会サービス等
- (8) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,807百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,342百万円であり、主なものは、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより、それぞれのセグメントの営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	エスロジ ックス事 業 (百万円)	コントラ クトフ ードサー ビス事 業 (百万円)	メディカ ルフ ードサ ービス 事業 (百万円)	レストラ ンカラ オケ事 業 (百万円)	スペシャ リティ ーレス トラ ン事 業 (百万円)	コンビ ニエ ンス 中 食事 業 (百万円)	トータル アウト ソー シング 事業 (百万円)	その 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	6,865	39,073	40,446	62,934	25,357	12,482	36,200	2,713	226,072	—	226,072
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,293	322	15	84	87	—	614	1,099	54,518	(54,518)	—
計	59,158	39,396	40,461	63,018	25,445	12,482	36,815	3,813	280,591	(54,518)	226,072
営業費用	54,622	37,396	40,477	55,893	25,799	12,574	34,064	4,293	265,121	(50,257)	214,863
営業利益又は営業損失(△)	4,536	2,000	△16	7,125	△353	△92	2,751	△479	15,470	(4,260)	11,209
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出											
資産	4,622	4,251	6,231	40,758	16,470	1,721	20,256	4,211	98,523	4,908	103,432
減価償却費	1	80	64	2,301	1,405	16	14,955	81	18,907	423	19,330
減損損失	—	—	—	1,008	304	—	—	57	1,370	—	1,370
資本的支出	4	63	33	783	535	24	47	222	1,714	407	2,122

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (6) スペシャルティールレストラン事業……レストラン運営等
- (7) トータルアウトソーシング事業……………自家用自動車管理及び社会サービス等
- (8) その他の事業……………主に観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,437百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,683百万円であり、主なものは、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	163,908	11,242	175,150	—	175,150
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7	7	(7)	—
計	163,908	11,250	175,158	(7)	175,150
営業費用	156,223	11,026	167,250	(7)	167,242
営業利益	7,684	223	7,908	—	7,908
II 資産	109,812	16,215	126,028	(7)	126,020

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……米国
 3 営業費用には、連結子会社の株式・持分取得及び事業の譲受時に発生したのれん償却額を含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	203,790	22,282	226,072	—	226,072
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	15	36	(36)	—
計	203,810	22,298	226,109	(36)	226,072
営業費用	192,498	22,401	214,900	(36)	214,863
営業利益又は営業損失 (△)	11,312	△103	11,209	(0)	11,209
II 資産	88,458	14,973	103,432	—	103,432

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……米国
 3 営業費用には、連結子会社の株式・持分取得及び事業の譲受時に発生したのれん償却額を含めて表示しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	計
I 海外売上高（百万円）	11,242	11,242
II 連結売上高（百万円）		175,150
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.4	6.4

- （注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……米国
 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	計
I 海外売上高（百万円）	22,282	22,282
II 連結売上高（百万円）		226,072
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.9	9.9

- （注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……米国
 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	志太ホールディングス㈱	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業及びワインの販売	(被所有) 直接 34.57	兼任 2名	事務所の賃借	家賃の支払	549	敷金	1,099

(注) 1 記載の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 その他の関係会社である志太ホールディングス㈱の代表取締役である志太勤は、当社の代表取締役を兼任しております。

3 役員である志太勤一は、志太ホールディングス㈱の取締役を兼任しております。

4 取引条件及び取引条件の決定

志太ホールディングス㈱

当社が不動産を志太ホールディングス㈱より賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

5 志太ホールディングス㈱は、平成18年9月1日付で㈱志太が商号変更し、平成18年12月23日付でエスアンドエイ㈱を合併したものであります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	志太ホールディングス㈱	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(被所有) 直接 30.67	兼任 2名	事務所の賃借	家賃の支払	549	敷金	1,099

(注) 1 記載の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 その他の関係会社である志太ホールディングス㈱の代表取締役である志太勤は、当社の代表取締役を兼任しております。

3 役員である志太勤一は、志太ホールディングス㈱の取締役を兼任しております。

4 取引条件及び取引条件の決定

志太ホールディングス㈱

当社が不動産を志太ホールディングス㈱より賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

(企業結合関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 86,128円32銭 1株当たり当期純利益金額 4,331円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 58,674円84銭 1株当たり当期純損失金額 26,224円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,527	△10,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,527	△10,039
期中平均株式数(株)	352,658.10	382,832.73
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	連結子会社大新東(株)の新株予約権760個(平成17年6月29日定時株主総会決議によるもの)。 なお、概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,337	25,613
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,963	2,303
(うち少数株主持分)	(1,963)	(2,303)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,374	23,309
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	352,661.75	397,268.71

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
	<p>(資本準備金の減少及び剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成20年5月21日開催の取締役会において、平成20年6月27日開催の第7回定時株主総会に、「資本準備金の額の減少の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。これにより、その他資本剰余金が増加することになりますが、同株主総会後に開催した取締役会にて、剰余金の処分として、その他資本剰余金の額を減少させる旨の決議をいたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金の額の減少(資本準備金の一部取崩)及びこれに伴うその他資本剰余金の額の増加(その他資本剰余金への振替)を行うことにより、配当原資(分配可能額)の準備その他今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるものであります。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の額</p> <p>資本準備金の額17,029,720,880円のうち、5,000,000,000円を減少します。なお、減少後の資本準備金の額は、12,029,720,880円となります。</p> <p>(3) 資本準備金の減少の日程</p> <table border="0"><tr><td>① 取締役会決議日</td><td>平成20年5月21日</td></tr><tr><td>② 債権者異議申述催告公告日</td><td>平成20年5月22日</td></tr><tr><td>③ 債権者異議申述最終期日</td><td>平成20年6月22日</td></tr><tr><td>④ 定時株主総会決議日</td><td>平成20年6月27日</td></tr><tr><td>⑤ 効力発生日</td><td>平成20年6月27日</td></tr></table> <p>2. 剰余金の処分</p> <p>(1) 剰余金の処分の目的</p> <p>会社法第459条及び当社定款第41条の規定に基づき、会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分として、その他資本剰余金の額を減少させ、その他利益剰余金のうち、繰越利益剰余金への振替を行い、繰越損失の解消を図るものであります。</p> <p>(2) その他資本剰余金の減少の内容</p> <table border="0"><tr><td>① 増加する剰余金の項目</td><td>繰越利益剰余金</td></tr><tr><td>② 減少する剰余金の項目</td><td>その他資本剰余金</td></tr><tr><td>③ 処分する各剰余金の項目に係る金額</td><td></td></tr><tr><td></td><td>繰越利益剰余金 3,227,179,364円</td></tr><tr><td></td><td>その他資本剰余金 3,227,179,364円</td></tr></table> <p>(大新東株式会社株式等に対する公開買付けの開始について)</p> <p>当社は、平成20年5月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である大新東株式会社(コード番号:9785 JASDAQ 以下「対象者」といいます。)が発行する普通株式及び新株予約権の全部の取得を目指した公開買付けを実施することを決議いたしました。</p> <p>1. 買付け等の目的</p> <p>平成19年1月29日、当社と対象者との間で、「資本業務提携に係る覚書」を締結して、当社が対象者の議決権の過半数を取得し、対象者を連結子会社とすることを条件として資本業務提携を行うことに合意しました。資本業務提携の実現にあたっては、当社が対象者株式についての公開買付けを実施すると同時に、対象者も自己株式の公開買付けを実施いたしました。さらに、当社及び対象者は、同年4月25日に業務提携の具体的内容に関する「業務提携契約」を締結いたしました。</p>	① 取締役会決議日	平成20年5月21日	② 債権者異議申述催告公告日	平成20年5月22日	③ 債権者異議申述最終期日	平成20年6月22日	④ 定時株主総会決議日	平成20年6月27日	⑤ 効力発生日	平成20年6月27日	① 増加する剰余金の項目	繰越利益剰余金	② 減少する剰余金の項目	その他資本剰余金	③ 処分する各剰余金の項目に係る金額			繰越利益剰余金 3,227,179,364円		その他資本剰余金 3,227,179,364円
① 取締役会決議日	平成20年5月21日																				
② 債権者異議申述催告公告日	平成20年5月22日																				
③ 債権者異議申述最終期日	平成20年6月22日																				
④ 定時株主総会決議日	平成20年6月27日																				
⑤ 効力発生日	平成20年6月27日																				
① 増加する剰余金の項目	繰越利益剰余金																				
② 減少する剰余金の項目	その他資本剰余金																				
③ 処分する各剰余金の項目に係る金額																					
	繰越利益剰余金 3,227,179,364円																				
	その他資本剰余金 3,227,179,364円																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>これにより、当社及び対象者は、①双方が強みを持つ事業に関する情報・ノウハウの提供、②顧客基盤の共有化、③営業拠点や人員の相互活用、④人材の募集及び人材育成プログラム等の共通化、⑤その他機能の相互利用等を進めるなど、シナジー効果の促進に努めてまいりましたが、経営資源の配分という観点からは、各々が独立した上場企業であることから、上記の大規模な先行投資も含めた親子一体となった大胆な経営資源の配分は、対象者の当社以外の株主の皆様への配慮という観点からも、自ずから限界があり、対象者において、市場成長に見合ったスピード感で、当社の人的・物的リソースを取り込むには至っていないと考えております。このように、当社及び対象者は、急速な経営環境の変化に照らして現状の当社及び対象者の資本業務提携の枠組みにより期待されるシナジーは既に不十分なものとなりつつあり、今後の収益機会を最大限に捉えていくためには、対象者の抜本的な経営組織の改革が必要と認識するに至りました。</p> <p>以上をふまえ、当社及び対象者は、対象者の営業部門の強化・特化を図るべく、全国的な営業ネットワークを持つ当社とのシナジー効果を最大化すること、大胆な事業基盤の整備のための一層機動的な経営体制を構築することが必要不可欠であると判断するに至りました。すなわち、対象者が当社の完全子会社となり、当社との資本関係をより強固なものとするにより、①人材交流のさらなる活性化も含め、当社から一層迅速に、適時適切なタイミングで、大胆かつ有効な経営資源の投入を受入れることが可能となること、②当社グループとの資本・業務の一体化により、共有の成果責任体制を確立し、当社の全国の既存顧客基盤に対する対象者の営業活動を急速に加速させる等、一層のシナジー効果の発揮が短期的にも期待できること、③対象者の株主構成の簡素化により、将来を見据えた機動的な経営判断が可能となること、④対象者の総務、財務及び経理部門等の管理部門を当社と統合することにより、大幅な経費削減が可能となること、等の当社グループと対象者との一体化によるメリットを最大限活かすことが、対象者の、ひいては当社グループの企業価値向上の実現のための最善の方策であると考えております。</p> <p>なお、対象者は、平成20年5月30日開催の対象者取締役会において、本公開買付け及びその後の当社による対象者の完全子会社化が、対象者の企業価値向上に寄与するものであると判断し、本公開買付けに賛同する意見を表明し、また、対象者の株主の皆様にとっては、長期的な企業価値の向上に向けた大規模な先行投資も含めた親子一体となった経営資源の配分が、短期的には収益性の圧迫を招き、株価低迷や配当面でのマイナスの影響を及ぼす可能性があることから本公開買付けに応募することを勧める旨決議しております。</p> <p>また、当社は、対象者の完全子会社化後も、対象者の自主性・ブランドを尊重しつつ、対象者の、ひいては当社グループの企業価値向上の実現を図る意向です。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																						
	<p>2. 買付け等の概要</p> <p>(1) 対象者の概要</p> <p>① 商号 大新東株式会社</p> <p>② 事業内容 自家用自動車管理事業、社会サービス事業及び建設・不動産事業</p> <p>③ 設立年月日 昭和37年2月16日</p> <p>④ 本店所在地 東京都港区芝三丁目14番2号</p> <p>⑤ 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 玉山 雅之</p> <p>⑥ 資本金の額 100百万円(平成20年3月31日)</p> <p>⑦ 大株主及び持株比率(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>シダックス株式会社</td><td style="text-align: right;">52.65%</td></tr> <tr><td>カレイドDST有限会社</td><td style="text-align: right;">29.81%</td></tr> <tr><td>三井住友海上火災保険株式会社</td><td style="text-align: right;">2.34%</td></tr> <tr><td>ゴールドマン・サックス・インターナショナル</td><td style="text-align: right;">0.94%</td></tr> <tr><td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td><td style="text-align: right;">0.82%</td></tr> <tr><td>明壁 義蔵</td><td style="text-align: right;">0.70%</td></tr> <tr><td>株式会社損害保険ジャパン</td><td style="text-align: right;">0.65%</td></tr> <tr><td>株式会社三井住友銀行</td><td style="text-align: right;">0.57%</td></tr> <tr><td>バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパリミテッド ルクセンブルグ</td><td style="text-align: right;">0.56%</td></tr> <tr><td>(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)</td><td></td></tr> <tr><td>第一生命保険相互会社</td><td style="text-align: right;">0.46%</td></tr> </table> <p>(2) 買付け等の期間</p> <p>① 届出当初の買付け等の期間 平成20年6月2日(月)から平成20年7月14日(月)まで(31営業日)</p> <p>② 対象者の請求に基づく延長の可能性 該当事項はありません。</p> <p>(3) 買付け等の価格</p> <p>① 普通株式 1株につき 金257円</p> <p>② 新株予約権 1個につき 金 1円</p> <p>(4) 買付け等の価格の算定根拠等</p> <p>① 算定の基礎</p> <p style="margin-left: 20px;">i. 普通株式</p> <p>本公開買付価格である1株当たり257円は、第三者算定機関である大和証券エスエムビーシーが提出した株式価値算定書を参考にして決定しました。同社はディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下、「DCF法」といいます。)及び市場株価法の各手法を用いて対象者の株式価値算定を行いました。株式価値算定書によりますと、DCF法では221円から267円及び市場株価法では125円から143円のレンジが対象者の株式価値の算定結果として示されておりま</p> <p>当社は、上記の算定結果を参考にしつつ、株式価値算定書の株価レンジを勘案して、1株当たり株式価値の範囲を当該算定結果の下限値である125円から上限値である267円の範囲内で検討を進めました。また、過去の公開買付け事例における市場株価に付与されたプレミアムの実績、対象者による本公開買付けへの賛同の可否及び本公開買付けの見通し等を総合的に勘案した上で、対象者と協議・交渉した結果、最終的に買付価格を257円と決定いたしました。</p> <p>なお、本公開買付価格は対象者の普通株式のジャスダック証券取引所における過去1ヶ月間(平成20年4月30日から平成20年5月29日まで)の終値単純平均(125円。小数点以下を四捨五入。)に対して105.6%(小数点以下第二位を四捨五入。)のプレミアムを、また、平成20年5月29日のジャスダック証券取引所における終値(120円)に約114.2%(小数点以下第二位を四捨五入。)のプレミアムを加えた額に相当します。</p>	シダックス株式会社	52.65%	カレイドDST有限会社	29.81%	三井住友海上火災保険株式会社	2.34%	ゴールドマン・サックス・インターナショナル	0.94%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	0.82%	明壁 義蔵	0.70%	株式会社損害保険ジャパン	0.65%	株式会社三井住友銀行	0.57%	バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパリミテッド ルクセンブルグ	0.56%	(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)		第一生命保険相互会社	0.46%
シダックス株式会社	52.65%																						
カレイドDST有限会社	29.81%																						
三井住友海上火災保険株式会社	2.34%																						
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	0.94%																						
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	0.82%																						
明壁 義蔵	0.70%																						
株式会社損害保険ジャパン	0.65%																						
株式会社三井住友銀行	0.57%																						
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパリミテッド ルクセンブルグ	0.56%																						
(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)																							
第一生命保険相互会社	0.46%																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																																				
	<p>ii. 新株予約権</p> <p>平成20年5月29日現在における新株予約権の1株当たりの行使価格は482円であり、本公開買付けの普通株式1株当たりの買付価格257円を上回っております。また、本公開買付けの対象となる新株予約権は、いずれも対象者又は対象者子会社の取締役、監査役並びに従業員に対するストックオプションとして発行されたものであり、新株予約権の行使の条件として、新株予約権者は、権利の行使時において対象者又は対象者子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることが必要とされております。そのため、当社は、本公開買付けにより当該新株予約権を買い付ける実益がないと考えられること、本公開買付けによりこれらの新株予約権を買い付けたとしても、これを行使できないと解されることから、本公開買付けの対象となる新株予約権の買付価格は、いずれも1個につき1円と決定しております。</p> <p>(5) 買付予定の株券等の数</p> <p>株券等の種類</p> <p>① 株式に換算した買付予定数</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">株券</td> <td style="text-align: right;">44,257,912 株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権証券</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債券</td> <td style="text-align: right;">— 株</td> </tr> <tr> <td>株券等信託受益証券</td> <td style="text-align: right;">— 株</td> </tr> <tr> <td>株券等預託証券</td> <td style="text-align: right;">— 株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">47,257,912 株</td> </tr> </table> <p>② 株式に換算した買付予定の下限</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">株券</td> <td style="text-align: right;">— 株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権証券</td> <td style="text-align: right;">— 株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債券</td> <td style="text-align: right;">— 株</td> </tr> <tr> <td>株券等信託受益証券</td> <td style="text-align: right;">— 株</td> </tr> <tr> <td>株券等預託証券</td> <td style="text-align: right;">— 株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">— 株</td> </tr> </table> <p>③ 株式に換算した買付予定の上限</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">株券</td> <td style="text-align: right;">— 株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権証券</td> <td style="text-align: right;">— 株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債券</td> <td style="text-align: right;">— 株</td> </tr> <tr> <td>株券等信託受益証券</td> <td style="text-align: right;">— 株</td> </tr> <tr> <td>株券等預託証券</td> <td style="text-align: right;">— 株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">— 株</td> </tr> </table> <p>(6) 買付け等による株券等所有割合の異動</p> <p>① 買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数 492,205個 (買付け等前における株券等所有割合52.66%)</p> <p>② 買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数 8,760個 (買付け等前における株券等所有割合0.94%)</p> <p>③ 買付予定の株券等に係る議決権の数 472,579個 (買付け等後における株券等所有割合100.00%)</p> <p>④ 対象者の総株主等の議決権の数 934,768個</p> <p>(7) 買付代金 12,145,283,384円</p> <p>(注) 「買付代金」は、応募株券等の全部が普通株式であったと仮定した場合の金額として、本公開買付けの買付予定数 (47,257,912株) に1株当たりの買付価格を乗じた金額です。</p>	株券	44,257,912 株	新株予約権証券	3,000,000 株	新株予約権付社債券	— 株	株券等信託受益証券	— 株	株券等預託証券	— 株	合 計	47,257,912 株	株券	— 株	新株予約権証券	— 株	新株予約権付社債券	— 株	株券等信託受益証券	— 株	株券等預託証券	— 株	合 計	— 株	株券	— 株	新株予約権証券	— 株	新株予約権付社債券	— 株	株券等信託受益証券	— 株	株券等預託証券	— 株	合 計	— 株
株券	44,257,912 株																																				
新株予約権証券	3,000,000 株																																				
新株予約権付社債券	— 株																																				
株券等信託受益証券	— 株																																				
株券等預託証券	— 株																																				
合 計	47,257,912 株																																				
株券	— 株																																				
新株予約権証券	— 株																																				
新株予約権付社債券	— 株																																				
株券等信託受益証券	— 株																																				
株券等預託証券	— 株																																				
合 計	— 株																																				
株券	— 株																																				
新株予約権証券	— 株																																				
新株予約権付社債券	— 株																																				
株券等信託受益証券	— 株																																				
株券等預託証券	— 株																																				
合 計	— 株																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(8) 決済の方法</p> <p>① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地 大和証券エスエムビーシー株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号</p> <p>② 決済の開始日 平成20年7月23日(水)</p> <p>③ 決済の方法 公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等の住所又は所在地(外国人株主等の場合はその常任代理人の住所)宛に郵送します。 買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人又は復代理人から応募株主等の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人又は復代理人の応募受付をした各本店又は全国各支店にてお支払いします。</p> <p>3. その他重要な特約等</p> <p>(1) 本公開買付け後の予定(いわゆる二段階買取に関する事項) 当社は、現在、対象者の発行済株式総数の約52.65%(49,220,500株)を保有し、対象者を連結子会社としておりますが、このたび対象者を完全子会社化することを目的として、対象者の発行済株式の全て(但し、当社が既に保有している対象者の株式を除きます。)の取得を目指して本公開買付けを行います。当社は、本公開買付けにおいて買付予定の株券等の数に上限及び下限を設けておりませんので、応募株主等が公開買付けに応じて売付け等をした株券等(以下、「応募株券等」といいます。)の全部の買付けを行います。また、当社は、本公開買付けにより対象者の発行済株式の全てを取得できなかった場合、本公開買付け終了後に、当社を完全親会社、対象者を完全子会社とする株式交換(法令に従い対象者の株主総会による承認決議を経ずに略式株式交換を行う場合もあります。以下、「本株式交換」といいます。)により対象者を完全子会社化することを計画しております。</p> <p>本株式交換においては、対象者の株主が有する対象者株式の対価として当社の株式を交付することを予定しており、これにより本公開買付けに応募しなかった対象者の株式はすべて当社の株式と交換され、当社の株式1株以上を割り当てられた対象者の株主は、当社の株主となります。本株式交換を実施する場合の株式交換比率は、本公開買付け終了後に当社と対象者が各社の株主の利益を十分に配慮の上、協議し決定する予定であり、現時点では未定ですが、対象者株式の評価につきましては、特段の事情が無い限り、本公開買付けにおける対象者株式の買付け等の価格(以下、「買付価格」といいます。)を基準とし、これと同額又はこれに準じた額とすることを予定しています。しかしながら、本公開買付けと本株式交換の時期の違い、当社及び対象者の業績の変動、当社株式の株価の変動、株式相場の影響等によっては、本株式交換により対象者の株主が受け取る対価の経済的価値は、買付価格を上回る、又は下回る可能性もあります。また、本株式交換に際して、対象者の株主が法令の手続きに従い、対象者に対して株式買取請求を行うことができる場合がありますが、この場合の1株当たりの買取価格については、最終的には裁判所が判断することになるため、買付価格又は本株式交換により対象者の株主が受領する経済的価値と異なることとなる可能性があります。株式買取請求権を行使するにあたっての必要手続等、本公開買付け、本株式交換又は本株式交換に際しての株式買取請求に係る税務上の取扱いについては、株主各位において自らの責任にてご確認いただきますようお願いいたします。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>本株式交換は、平成20年10月頃を目処に実施する予定ですが、本公開買付け後の当社の株券等所有割合、当社以外の対象者株主による対象者株式の保有状況、当社及び対象者の業績等の変動や株式市場の影響等によっては、実施の有無又は時期に変更が生じる可能性があります。本株式交換の内容については、対象者と協議の上、決定次第、速やかに公表いたします。</p> <p>新株予約権については、本公開買付けが成立したものの、対象者の新株予約権の全てを取得できなかった場合、当社は、対象者に対し新株予約権を消滅させるために必要な手続を行うことを要請し、対象者はかかる要請に応じて新株予約権を消滅させるために必要な手続を行う場合があります。</p> <p>なお、当社は、対象者の完全子会社化の後において、そのメリットを生かしつつも、事業上の取引関係の強化等の目的のため、取引先等に対し対象者株式を一部譲渡することも検討しておりますが、現時点で具体的に決定している事項はありません。</p> <p>(2) 上場廃止となる見込みがある旨</p> <p>対象者の普通株式はジャスダック証券取引所に上場していますが、本公開買付けにおいて買付予定の株券等の数に上限及び下限が設けられておらず、応募株券等の全部の買付けが行われるため、本公開買付けの結果によっては、仮にその後本株式交換を行わない場合であっても、対象者の普通株式は、ジャスダック証券取引所の株券上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、上記のとおり本株式交換が行われる場合には、対象者の普通株式はジャスダック証券取引所の株券上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる見込みです。上場廃止となった場合、対象者の普通株式はジャスダック証券取引所において取引することができなくなります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
シダックス株式会社	第1回無担保社債	平成17年12月7日	425	350 (75)	1.09	無担保社債	平成24年12月7日
シダックス株式会社	第2回無担保社債	平成18年7月31日	720	560 (160)	1.59	無担保社債	平成23年7月29日
シダックス株式会社	第3回無担保社債	平成18年7月31日	540	420 (120)	1.46	無担保社債	平成23年7月29日
シダックス株式会社	第4回無担保社債	平成18年9月29日	765	595 (170)	1.41	無担保社債	平成23年9月30日
合計	—	—	2,450	1,925 (525)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償却予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
525	525	525	300	50

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,623	370	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	15,047	10,790	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	38,376	34,756	2.4	平成21年～ 平成29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	57,046	45,918	—	—

(注) 1 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,507	1,826	3,978	5,700

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,678		1,131	
2 売掛金		23		138	
3 短期貸付金	※3	21,181		22,120	
4 未収入金	※3	2,398		2,549	
5 繰延税金資産		44		75	
6 その他		287		393	
貸倒引当金		—		△977	
流動資産合計		26,614	31.7	25,430	41.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	769		729	
(2) 器具備品	※2	259		213	
(3) 土地		511		511	
(4) その他	※2	153		144	
有形固定資産合計		1,693	2.0	1,599	2.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		515		1,025	
(2) ソフトウェア仮勘定		502		31	
(3) その他		0		0	
無形固定資産合計		1,019	1.2	1,057	1.7
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式	※1	40,805		22,598	
(2) 関係会社長期貸付金		11,871		9,640	
(3) 敷金及び保証金		1,127		1,127	
(4) その他		824		830	
貸倒引当金		—		△687	
投資その他の資産合計		54,628	65.1	33,508	54.4
固定資産合計		57,341	68.3	36,164	58.7
資産合計		83,956	100.0	61,595	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※3	4,500		264	
2	※1	8,802		7,974	
3		525		525	
4	※3	1,118		863	
5		1,367		1,000	
6		86		103	
7		—		57	
8		648		269	
		流動負債合計	17,049 20.3	11,057	17.9
II 固定負債					
1		1,925		1,400	
2	※1	26,062		24,203	
3		110		107	
4		—		98	
5		1,255		131	
6		1		111	
		固定負債合計	29,355 35.0	26,052	42.3
		負債合計	46,405 55.3	37,110	60.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		8,930	10.6	10,781	17.5
2					
(1)		15,178		17,029	
(2)		250		250	
		資本剰余金合計	15,429 18.4	17,280	28.1
3					
(1)					
		繰越利益剰余金	13,537	△3,227	
		利益剰余金合計	13,537 16.1	△3,227	△5.2
4		△349	△0.4	△350	△0.6
		株主資本合計	37,547 44.7	24,484	39.8
II 評価・換算差額等					
		その他有価証券評価差額金	3 0.0	0	0.0
		評価・換算差額等合計	3 0.0	0	0.0
		純資産合計	37,550 44.7	24,485	39.8
		負債純資産合計	83,956 100.0	61,595	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収入							
1 役務提供等収入	※1	4,156			4,566		
2 不動産賃貸収入	※1	636			621		
3 配当収入	※1	2,527	7,320	100.0	2,641	7,829	100.0
II 営業費用							
1 不動産賃貸原価		580			574		
2 販売費及び一般管理費	※2	3,805	4,386	59.9	4,739	5,314	67.9
営業利益			2,934	40.1		2,515	32.1
III 営業外収益							
1 受取利息	※1	563			593		
2 その他		15	579	7.9	15	608	7.8
IV 営業外費用							
1 支払利息		438			713		
2 その他		117	555	7.6	97	811	10.4
経常利益			2,958	40.4		2,312	29.5
V 特別利益							
1 投資有価証券売却益		55	55	0.7	—	—	—
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	1			3		
2 投資有価証券評価損		22			24		
3 関係会社株式評価損		723			18,207		
4 貸倒引当金繰入額		—			1,148		
5 債務保証損失引当金繰入額		—	748	10.2	98	19,481	248.8
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)			2,265	30.9		△17,169	△219.3
法人税、住民税及び事業税		490			219		
法人税等調整額		22	513	7.0	△1,153	△934	△11.9
当期純利益又は当期純損失(△)			1,752	23.9		△16,235	△207.4

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,930	15,178	250	15,429	12,401	12,401	△347	36,413	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)					△529	△529		△529	
役員賞与(注)					△87	△87		△87	
当期純利益					1,752	1,752		1,752	
自己株式の取得							△1	△1	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	1,135	1,135	△1	1,134	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,930	15,178	250	15,429	13,537	13,537	△349	37,547	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3	3	36,417
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△529
役員賞与(注)			△87
当期純利益			1,752
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△0	△0	△0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	1,133
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3	3	37,550

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,930	15,178	250	15,429	13,537	13,537	△349	37,547
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,851	1,851		1,851				3,702
剰余金の配当					△528	△528		△528
当期純損失					△16,235	△16,235		△16,235
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,851	1,851	—	1,851	△16,764	△16,764	△0	△13,062
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,781	17,029	250	17,280	△3,227	△3,227	△350	24,484

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3	3	37,550
事業年度中の変動額			
新株の発行			3,702
剰余金の配当			△528
当期純損失			△16,235
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△2	△2	△2
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2	△2	△13,065
平成20年3月31日 残高 (百万円)	0	0	24,485

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8年～31年 器具備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8年～31年 器具備品 3年～10年 (会計方針の変更) 従来より法人税法に基づく減価償却の方法により償却を行っていた有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 従来より法人税法に基づく減価償却の方法により償却を行っていた資産については、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) _____	(4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失の発生に備えるため、保証先の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上しております。
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。	6 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は37,550百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	_____

表示方法の変更

該当事項はありません。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 子会社株式7,723百万円が担保予約となっております。 (対応する債務) 長期借入金 6,000百万円 (うち1年内返済予定額 614百万円)</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 414百万円</p> <p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 流動資産 短期貸付金 21,181百万円 未収入金 2,363百万円 流動負債 未払金 868百万円 短期借入金 1,500百万円</p> <p>4 偶発債務 (1) 下記の子会社及び関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 シダックスフードサービス(株) 260百万円 シダックス・コミュニティー(株) 1,510百万円 (株)シスカ 500百万円 <u>計 2,270百万円</u></p> <p>(2) 下記の子会社のリース債務に対して、次のとおり債務の補完保証を行っております。 シダックス・コミュニティー(株) 5,619百万円</p> <p>(3) 子会社であるRestaurant Hospitality, LLC及びPatina Restaurant Group, LLCは、当社の依頼により(株)三井住友銀行が発行したスタンバイLCの枠内で、在米国金融機関より借入れを行っております。 当社は、当該子会社の債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払を保証しており、当該子会社が債務不履行に陥った場合、保証した契約に定める金銭の支払を負うことになります。なお、平成19年3月31日現在、当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額は、4,367百万円(37百万米ドル)であり、借入金の残高の合計は、3,694百万円(31百万米ドル)であります。</p>	<p>※1 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 関係会社株式 2,205百万円 (対応する債務) 長期借入金 5,386百万円 (うち1年内返済予定額 614百万円)</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 540百万円</p> <p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 流動資産 短期貸付金 22,120百万円 未収入金 2,520百万円 流動負債 未払金 628百万円</p> <p>4 偶発債務 (1) 下記の関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)シスカ 500百万円 債務保証損失引当金 △98百万円 <u>計 401百万円</u></p> <p>(2) 下記の子会社のリース債務に対して、次のとおり債務の補完保証を行っております。 シダックス・コミュニティー(株) 4,854百万円</p> <p>(3) 子会社であるRestaurant Hospitality, LLC及びPatina Restaurant Group, LLCは、当社の依頼により(株)三井住友銀行が発行したスタンバイLCの枠内で、在米国金融機関より借入れを行っております。 当社は、当該子会社の債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払を保証しており、当該子会社が債務不履行に陥った場合、保証した契約に定める金銭の支払を負うことになります。なお、平成20年3月31日現在、当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額は、4,192百万円(41百万米ドル)であり、借入金の残高の合計は、3,441百万円(34百万米ドル)であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 役務提供等収入 4,153百万円 不動産賃貸収入 636百万円 配当収入 2,527百万円 受取利息 562百万円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 役務提供等収入 4,549百万円 不動産賃貸収入 621百万円 配当収入 2,641百万円 受取利息 591百万円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。 役員報酬 272百万円 給料 696百万円 賞与引当金繰入額 86百万円 役員退職慰労引当金繰入額 28百万円 支払手数料 590百万円 広告宣伝費 234百万円 賃借料 221百万円 減価償却費 314百万円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。 給料 794百万円 役員賞与引当金繰入額 57百万円 賞与引当金繰入額 103百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円 支払手数料 535百万円 広告宣伝費 413百万円 貸倒引当金繰入額 516百万円 減価償却費 401百万円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 1百万円 器具備品 0百万円 計 1百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2百万円 器具備品 1百万円 その他 0百万円 計 3百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	4,537	15	-	4,552
合計	4,537	15	-	4,552

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15株は、端株の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	4,552	10	-	4,562
合計	4,552	10	-	4,562

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、端株の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当 額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相当 額 (百万円)		取得価額相当 額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相当 額 (百万円)
車両運搬具	0	0	0	器具備品	25	17	7
器具備品	19	12	6	合計	25	17	7
合計	20	13	6				
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4百万円				1年内 2百万円			
1年超 2百万円				1年超 5百万円			
計 6百万円				計 7百万円			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 4百万円				支払リース料 5百万円			
減価償却費相当額 3百万円				減価償却費相当額 4百万円			
支払利息相当額 0百万円				支払利息相当額 0百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利息法によって おります。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 4百万円				1年内 4百万円			
1年超 7百万円				1年超 2百万円			
計 11百万円				計 7百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	19,308	14,323	△4,984	5,512	5,512	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">846百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,061百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△846百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△170百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式減算</td><td style="text-align: right;">1,424百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△170百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,255百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	36百万円	減価償却超過額	8百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	関係会社株式評価損	846百万円	一括償却資産損金算入超過額	17百万円	繰越欠損金	46百万円	その他	59百万円	繰延税金資産小計	1,061百万円	評価性引当額	△846百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△170百万円	繰延税金資産合計	44百万円	子会社株式減算	1,424百万円	その他	2百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	△170百万円	繰延税金負債合計	1,255百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">8,255百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,170百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,021百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△73百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式減算</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△73百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△55百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	42百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	677百万円	役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	債務保証損失引当金繰入額	40百万円	関係会社株式評価損	8,255百万円	投資有価証券評価損	29百万円	繰越欠損金	21百万円	その他	60百万円	繰延税金資産小計	9,170百万円	評価性引当額	△9,021百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△73百万円	繰延税金資産合計	75百万円	関係会社株式減算	205百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	△73百万円	繰延税金負債合計	131百万円	繰延税金負債の純額	△55百万円
賞与引当金繰入額	36百万円																																																																
減価償却超過額	8百万円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																																																
関係会社株式評価損	846百万円																																																																
一括償却資産損金算入超過額	17百万円																																																																
繰越欠損金	46百万円																																																																
その他	59百万円																																																																
繰延税金資産小計	1,061百万円																																																																
評価性引当額	△846百万円																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△170百万円																																																																
繰延税金資産合計	44百万円																																																																
子会社株式減算	1,424百万円																																																																
その他	2百万円																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	△170百万円																																																																
繰延税金負債合計	1,255百万円																																																																
賞与引当金繰入額	42百万円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	677百万円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円																																																																
債務保証損失引当金繰入額	40百万円																																																																
関係会社株式評価損	8,255百万円																																																																
投資有価証券評価損	29百万円																																																																
繰越欠損金	21百万円																																																																
その他	60百万円																																																																
繰延税金資産小計	9,170百万円																																																																
評価性引当額	△9,021百万円																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△73百万円																																																																
繰延税金資産合計	75百万円																																																																
関係会社株式減算	205百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	△73百万円																																																																
繰延税金負債合計	131百万円																																																																
繰延税金負債の純額	△55百万円																																																																
<p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.75%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない受取配当金</td><td style="text-align: right;">△45.39%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">11.66%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.63%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.31%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.65%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.75%	永久に益金に算入されない受取配当金	△45.39%	留保金課税	11.66%	評価性引当額	12.63%	その他	2.31%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.65%	<p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率(調整)	40.69%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.75%																																																																
永久に益金に算入されない受取配当金	△45.39%																																																																
留保金課税	11.66%																																																																
評価性引当額	12.63%																																																																
その他	2.31%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.65%																																																																

(企業結合関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 106,478円35銭	1株当たり純資産額 61,633円82銭
1株当たり当期純利益金額 4,969円07銭	1株当たり当期純損失金額 42,408円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,752	△16,235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,752	△16,235
期中平均株式数(株)	352,669.13	382,832.73

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
	<p>(資本準備金の減少及び剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成20年5月21日開催の取締役会において、平成20年6月27日開催の第7回定時株主総会に、「資本準備金の額の減少の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。これにより、その他資本剰余金が増加することになります。同株主総会後に開催した取締役会にて、剰余金の処分として、その他資本剰余金の額を減少させる旨の決議をいたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金の額の減少(資本準備金の一部取崩)及びこれに伴うその他資本剰余金の額の増加(その他資本剰余金への振替)を行うことにより、配当原資(分配可能額)の準備その他今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるものであります。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の額</p> <p>資本準備金の額17,029,720,880円のうち、5,000,000,000円を減少します。なお、減少後の資本準備金の額は、12,029,720,880円となります。</p> <p>(3) 資本準備金の減少の日程</p> <table border="0"><tr><td>① 取締役会決議日</td><td>平成20年5月21日</td></tr><tr><td>② 債権者異議申述催告公告日</td><td>平成20年5月22日</td></tr><tr><td>③ 債権者異議申述最終期日</td><td>平成20年6月22日</td></tr><tr><td>④ 定時株主総会決議日</td><td>平成20年6月27日</td></tr><tr><td>⑤ 効力発生日</td><td>平成20年6月27日</td></tr></table> <p>2. 剰余金の処分</p> <p>(1) 剰余金の処分の目的</p> <p>会社法第459条及び当社定款第41条の規定に基づき、会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分として、その他資本剰余金の額を減少させ、その他利益剰余金のうち、繰越利益剰余金への振替を行い、繰越損失の解消を図るものであります。</p> <p>(2) その他資本剰余金の減少の内容</p> <table border="0"><tr><td>① 増加する剰余金の項目</td><td>繰越利益剰余金</td></tr><tr><td>② 減少する剰余金の項目</td><td>その他資本剰余金</td></tr><tr><td>③ 処分する各剰余金の項目に係る金額</td><td></td></tr><tr><td></td><td>繰越利益剰余金 3,227,179,364円</td></tr><tr><td></td><td>その他資本剰余金 3,227,179,364円</td></tr></table> <p>(大新東株式会社株式等に対する公開買付けの開始について)</p> <p>当社は、平成20年5月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である大新東株式会社(コード番号:9785 JASDAQ 以下「対象者」といいます。)が発行する普通株式及び新株予約権の全部の取得を目指した公開買付けを実施することを決議いたしました。</p> <p>1. 買付け等の目的</p> <p>平成19年1月29日、当社と対象者との間で、「資本業務提携に係る覚書」を締結して、当社が対象者の議決権の過半数を取得し、対象者を連結子会社とすることを条件として資本業務提携を行うことに合意しました。資本業務提携の実現にあたっては、当社が対象者株式についての公開買付けを実施すると同時に、対象者も自己株式の公開買付けを実施いたしました。さらに、当社及び対象者は、同年4月25日に業務提携の具体的内容に関する「業務提携契約」を締結いたしました。</p>	① 取締役会決議日	平成20年5月21日	② 債権者異議申述催告公告日	平成20年5月22日	③ 債権者異議申述最終期日	平成20年6月22日	④ 定時株主総会決議日	平成20年6月27日	⑤ 効力発生日	平成20年6月27日	① 増加する剰余金の項目	繰越利益剰余金	② 減少する剰余金の項目	その他資本剰余金	③ 処分する各剰余金の項目に係る金額			繰越利益剰余金 3,227,179,364円		その他資本剰余金 3,227,179,364円
① 取締役会決議日	平成20年5月21日																				
② 債権者異議申述催告公告日	平成20年5月22日																				
③ 債権者異議申述最終期日	平成20年6月22日																				
④ 定時株主総会決議日	平成20年6月27日																				
⑤ 効力発生日	平成20年6月27日																				
① 増加する剰余金の項目	繰越利益剰余金																				
② 減少する剰余金の項目	その他資本剰余金																				
③ 処分する各剰余金の項目に係る金額																					
	繰越利益剰余金 3,227,179,364円																				
	その他資本剰余金 3,227,179,364円																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>これにより、当社及び対象者は、①双方が強みを持つ事業に関する情報・ノウハウの提供、②顧客基盤の共有化、③営業拠点や人員の相互活用、④人材の募集及び人材育成プログラム等の共通化、⑤その他機能の相互利用等を進めるなど、シナジー効果の促進に努めてまいりましたが、経営資源の配分という観点からは、各々が独立した上場企業であることから、上記の大規模な先行投資も含めた親子一体となった大胆な経営資源の配分は、対象者の当社以外の株主の皆様への配慮という観点からも、自ずから限界があり、対象者において、市場成長に見合ったスピード感で、当社の人的・物的リソースを取り込むには至っていないと考えております。このように、当社及び対象者は、急速な経営環境の変化に照らして現状の当社及び対象者の資本業務提携の枠組みにより期待されるシナジーは既に不十分なものとなりつつあり、今後の収益機会を最大限に捉えていくためには、対象者の抜本的な経営組織の改革が必要と認識するに至りました。</p> <p>以上をふまえ、当社及び対象者は、対象者の営業部門の強化・特化を図るべく、全国的な営業ネットワークを持つ当社とのシナジー効果を最大化すること、大胆な事業基盤の整備のための一層機動的な経営体制を構築することが必要不可欠であると判断するに至りました。すなわち、対象者が当社の完全子会社となり、当社との資本関係をより強固なものとするることにより、①人材交流のさらなる活性化も含め、当社から一層迅速に、適時適切なタイミングで、大胆かつ有効な経営資源の投入を受入れることが可能となること、②当社グループとの資本・業務の一体化により、共有の成果責任体制を確立し、当社の全国の既存顧客基盤に対する対象者の営業活動を急速に加速させる等、一層のシナジー効果の発揮が短期的にも期待できること、③対象者の株主構成の簡素化により、将来を見据えた機動的な経営判断が可能となること、④対象者の総務、財務及び経理部門等の管理部門を当社と統合することにより、大幅な経費削減が可能となること、等の当社グループと対象者との一体化によるメリットを最大限活かすことが、対象者の、ひいては当社グループの企業価値向上の実現のための最善の方策であると考えております。</p> <p>なお、対象者は、平成20年5月30日開催の対象者取締役会において、本公開買付け及びその後の当社による対象者の完全子会社化が、対象者の企業価値向上に寄与するものであると判断し、本公開買付けに賛同する意見を表明し、また、対象者の株主の皆様にとっては、長期的な企業価値の向上に向けた大規模な先行投資も含めた親子一体となった経営資源の配分が、短期的には収益性の圧迫を招き、株価低迷や配当面でのマイナスの影響を及ぼす可能性があることから本公開買付けに応募することを勧める旨決議しております。</p> <p>また、当社は、対象者の完全子会社化後も、対象者の自主性・ブランドを尊重しつつ、対象者の、ひいては当社グループの企業価値向上の実現を図る意向です。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																						
	<p>2. 買付け等の概要</p> <p>(1) 対象者の概要</p> <p>① 商号 大新東株式会社</p> <p>② 事業内容 自家用自動車管理事業、社会サービス事業及び建設・不動産事業</p> <p>③ 設立年月日 昭和37年2月16日</p> <p>④ 本店所在地 東京都港区芝三丁目14番2号</p> <p>⑤ 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 玉山 雅之</p> <p>⑥ 資本金の額 100百万円(平成20年3月31日)</p> <p>⑦ 大株主及び持株比率 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>シダックス株式会社</td><td style="text-align: right;">52.65%</td></tr> <tr><td>カレイDST有限会社</td><td style="text-align: right;">29.81%</td></tr> <tr><td>三井住友海上火災保険株式会社</td><td style="text-align: right;">2.34%</td></tr> <tr><td>ゴールドマン・サックス・インターナショナル</td><td style="text-align: right;">0.94%</td></tr> <tr><td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td><td style="text-align: right;">0.82%</td></tr> <tr><td>明壁 義蔵</td><td style="text-align: right;">0.70%</td></tr> <tr><td>株式会社損害保険ジャパン</td><td style="text-align: right;">0.65%</td></tr> <tr><td>株式会社三井住友銀行</td><td style="text-align: right;">0.57%</td></tr> <tr><td>バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパリミテッド ルクセンブルグ</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0.56%</td></tr> <tr><td>(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)</td><td></td></tr> <tr><td>第一生命保険相互会社</td><td style="text-align: right;">0.46%</td></tr> </table> <p>(2) 買付け等の期間</p> <p>① 届出当初の買付け等の期間 平成20年6月2日(月)から平成20年7月14日(月)まで(31営業日)</p> <p>② 対象者の請求に基づく延長の可能性 該当事項はありません。</p> <p>(3) 買付け等の価格</p> <p>① 普通株式 1株につき 金257円</p> <p>② 新株予約権 1個につき 金 1円</p> <p>(4) 買付け等の価格の算定根拠等</p> <p>① 算定の基礎</p> <p style="margin-left: 20px;">i. 普通株式</p> <p>本公開買付価格である1株当たり257円は、第三者算定機関である大和証券エスエムビーシーが提出した株式価値算定書を参考にして決定しました。同社はディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下、「DCF法」といいます。)及び市場株価法の各手法を用いて対象者の株式価値算定を行いました。株式価値算定書によりますと、DCF法では221円から267円及び市場株価法では125円から143円のレンジが対象者の株式価値の算定結果として示されておりました。</p> <p>当社は、上記の算定結果を参考にしつつ、株式価値算定書の株価レンジを勘案して、1株当たり株式価値の範囲を当該算定結果の下限値である125円から上限値である267円の範囲内で検討を進めました。また、過去の公開買付け事例における市場株価に付与されたプレミアムの実績、対象者による本公開買付けへの賛同の可否及び本公開買付けの見通し等を総合的に勘案した上で、対象者と協議・交渉した結果、最終的に買付価格を257円と決定いたしました。</p> <p>なお、本公開買付価格は対象者の普通株式のジャスダック証券取引所における過去1ヶ月間(平成20年4月30日から平成20年5月29日まで)の終値単純平均(125円。小数点以下を四捨五入。)に対して105.6%(小数点以下第二位を四捨五入。)のプレミアムを、また、平成20年5月29日のジャスダック証券取引所における終値(120円)に約114.2%(小数点以下第二位を四捨五入。)のプレミアムを加えた額に相当します。</p>	シダックス株式会社	52.65%	カレイDST有限会社	29.81%	三井住友海上火災保険株式会社	2.34%	ゴールドマン・サックス・インターナショナル	0.94%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	0.82%	明壁 義蔵	0.70%	株式会社損害保険ジャパン	0.65%	株式会社三井住友銀行	0.57%	バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパリミテッド ルクセンブルグ	0.56%	(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)		第一生命保険相互会社	0.46%
シダックス株式会社	52.65%																						
カレイDST有限会社	29.81%																						
三井住友海上火災保険株式会社	2.34%																						
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	0.94%																						
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	0.82%																						
明壁 義蔵	0.70%																						
株式会社損害保険ジャパン	0.65%																						
株式会社三井住友銀行	0.57%																						
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパリミテッド ルクセンブルグ	0.56%																						
(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)																							
第一生命保険相互会社	0.46%																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																																																						
	<p>ii. 新株予約権</p> <p>平成20年5月29日現在における新株予約権の1株当たりの行使価格は482円であり、本公開買付けの普通株式1株当たりの買付価格257円を上回っております。また、本公開買付けの対象となる新株予約権は、いずれも対象者又は対象者子会社の取締役、監査役並びに従業員に対するストックオプションとして発行されたものであり、新株予約権の行使の条件として、新株予約権者は、権利の行使時において対象者又は対象者子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることが必要とされております。そのため、当社は、本公開買付けにより当該新株予約権を買い付ける実益がないと考えられること、本公開買付けによりこれらの新株予約権を買い付けたとしても、これを行使できないと解されることから、本公開買付けの対象となる新株予約権の買付価格は、いずれも1個につき1円と決定しております。</p> <p>(5) 買付予定の株券等の数</p> <p>株券等の種類</p> <p>① 株式に換算した買付予定数</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">株券</td> <td style="text-align: right;">44,257,912</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権証券</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債券</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td>株券等信託受益証券</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td>株券等預託証券</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">47,257,912</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> </table> <p>② 株式に換算した買付予定の下限</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">株券</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権証券</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債券</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td>株券等信託受益証券</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td>株券等預託証券</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> </table> <p>③ 株式に換算した買付予定の上限</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">株券</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権証券</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債券</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td>株券等信託受益証券</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td>株券等預託証券</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> </table> <p>(6) 買付け等による株券等所有割合の異動</p> <p>① 買付け等前における公開買付け者の所有株券等に係る議決権の数 492,205個 (買付け等前における株券等所有割合52.66%)</p> <p>② 買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数 8,760個 (買付け等前における株券等所有割合0.94%)</p> <p>③ 買付予定の株券等に係る議決権の数 472,579個 (買付け等後における株券等所有割合100.00%)</p> <p>④ 対象者の総株主等の議決権の数 934,768個</p> <p>(7) 買付代金 12,145,283,384円</p> <p>(注) 「買付代金」は、応募株券等の全部が普通株式であったと仮定した場合の金額として、本公開買付けの買付予定数 (47,257,912株) に1株当たりの買付価格を乗じた金額です。</p>	株券	44,257,912	株	新株予約権証券	3,000,000	株	新株予約権付社債券	-	株	株券等信託受益証券	-	株	株券等預託証券	-	株	合 計	47,257,912	株	株券	-	株	新株予約権証券	-	株	新株予約権付社債券	-	株	株券等信託受益証券	-	株	株券等預託証券	-	株	合 計	-	株	株券	-	株	新株予約権証券	-	株	新株予約権付社債券	-	株	株券等信託受益証券	-	株	株券等預託証券	-	株	合 計	-	株
株券	44,257,912	株																																																					
新株予約権証券	3,000,000	株																																																					
新株予約権付社債券	-	株																																																					
株券等信託受益証券	-	株																																																					
株券等預託証券	-	株																																																					
合 計	47,257,912	株																																																					
株券	-	株																																																					
新株予約権証券	-	株																																																					
新株予約権付社債券	-	株																																																					
株券等信託受益証券	-	株																																																					
株券等預託証券	-	株																																																					
合 計	-	株																																																					
株券	-	株																																																					
新株予約権証券	-	株																																																					
新株予約権付社債券	-	株																																																					
株券等信託受益証券	-	株																																																					
株券等預託証券	-	株																																																					
合 計	-	株																																																					

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(8) 決済の方法</p> <p>① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地 大和証券エヌエムビーシー株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号</p> <p>② 決済の開始日 平成20年7月23日(水)</p> <p>③ 決済の方法 公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等の住所又は所在地(外国人株主等の場合はその常任代理人の住所)宛に郵送します。 買付けは、現金にて行います。買い付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人又は復代理人から応募株主等の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人又は復代理人の応募受付をした各本店又は全国各支店にてお支払いします。</p> <p>3. その他重要な特約等</p> <p>(1) 本公開買付け後の予定(いわゆる二段階買取に関する事項) 当社は、現在、対象者の発行済株式総数の約52.65%(49,220,500株)を保有し、対象者を連結子会社としておりますが、このたび対象者を完全子会社化することを目的として、対象者の発行済株式の全て(但し、当社が既に保有している対象者の株式を除きます。)の取得を目指して本公開買付けを行います。当社は、本公開買付けにおいて買付予定の株券等の数に上限及び下限を設けておりませんので、応募株主等が公開買付けに応じて売付け等をした株券等(以下、「応募株券等」といいます。)の全部の買付けを行います。また、当社は、本公開買付けにより対象者の発行済株式の全てを取得できなかった場合、本公開買付け終了後に、当社を完全親会社、対象者を完全子会社とする株式交換(法令に従い対象者の株主総会による承認決議を経ずに略式株式交換を行う場合もあります。以下、「本株式交換」といいます。)により対象者を完全子会社化することを計画しております。</p> <p>本株式交換においては、対象者の株主が有する対象者株式の対価として当社の株式を交付することを予定しており、これにより本公開買付けに応募しなかった対象者の株式はすべて当社の株式と交換され、当社の株式1株以上を割り当てられた対象者の株主は、当社の株主となります。本株式交換を実施する場合の株式交換比率は、本公開買付け終了後に当社と対象者が各社の株主の利益を十分に配慮の上、協議し決定する予定であり、現時点では未定ですが、対象者株式の評価につきましては、特段の事情が無い限り、本公開買付けにおける対象者株式の買付け等の価格(以下、「買付価格」といいます。)を基準とし、これと同額又はこれに準じた額とすることを予定しています。しかしながら、本公開買付けと本株式交換の時期の違い、当社及び対象者の業績の変動、当社株式の株価の変動、株式相場の影響等によっては、本株式交換により対象者の株主が受け取る対価の経済的価値は、買付価格を上回る、又は下回る可能性もあります。また、本株式交換に際して、対象者の株主が法令の手続きに従い、対象者に対して株式買取請求を行うことができる場合がありますが、この場合の1株当たりの買取価格については、最終的には裁判所が判断することになるため、買付価格又は本株式交換により対象者の株主が受領する経済的価値と異なることとなる可能性があります。株式買取請求権を行使するにあたっての必要手続等、本公開買付け、本株式交換又は本株式交換に際しての株式買取請求に係る税務上の取扱いについては、株主各位において自らの責任にてご確認いただきますようお願いいたします。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>本株式交換は、平成20年10月頃を目処に実施する予定ですが、本公開買付け後の当社の株券等所有割合、当社以外の対象者株主による対象者株式の保有状況、当社及び対象者の業績等の変動や株式市場の影響等によっては、実施の有無又は時期に変更が生じる可能性があります。本株式交換の内容については、対象者と協議の上、決定次第、速やかに公表いたします。</p> <p>新株予約権については、本公開買付けが成立したものの、対象者の新株予約権の全てを取得できなかった場合、当社は、対象者に対し新株予約権を消滅させるために必要な手続を行うことを要請し、対象者はかかる要請に応じて新株予約権を消滅させるために必要な手続を行う場合があります。</p> <p>なお、当社は、対象者の完全子会社化の後において、そのメリットを生かしつつも、事業上の取引関係の強化等の目的のため、取引先等に対し対象者株式を一部譲渡することも検討しておりますが、現時点で具体的に決定している事項はありません。</p> <p>(2) 上場廃止となる見込みがある旨</p> <p>対象者の普通株式はジャスダック証券取引所に上場していますが、本公開買付けにおいて買付予定の株券等の数に上限及び下限が設けられておらず、応募株券等の全部の買付けが行われるため、本公開買付けの結果によっては、仮にその後本株式交換を行わない場合であっても、対象者の普通株式は、ジャスダック証券取引所の株券上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、上記のとおり本株式交換が行われる場合には、対象者の普通株式はジャスダック証券取引所の株券上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる見込みです。上場廃止となった場合、対象者の普通株式はジャスダック証券取引所において取引することができなくなります。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第124条に基づき有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、有価証券明細表の記載は省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	886	4	2	889	159	42	729
器具備品	530	37	8	558	345	80	213
土地	511	—	—	511	—	—	511
その他	180	—	—	180	35	9	144
有形固定資産計	2,108	42	11	2,139	540	131	1,599
無形固定資産							
ソフトウェア	1,494	842	—	2,337	1,311	333	1,025
ソフトウェア仮勘定	502	269	741	31	—	—	31
その他	0	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	1,997	1,112	741	2,368	1,311	333	1,057
長期前払費用	87	41	21	108	4	1	103

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	—	1,664	—	—	1,664
賞与引当金	86	103	86	—	103
役員賞与引当金	3	57	3	—	57
役員退職慰労引当金	110	20	22	—	107
債務保証損失引当金	—	98	—	—	98

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	4
預金	
当座預金	1,090
普通預金	27
郵便振替貯金	5
外貨預金	0
別段預金	2
計	1,126
合計	1,131

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
シダックスフードサービス(株)	28
エス・ロジックス(株)	27
エス・アイテックス(株)	27
Shidax USA Corporation	21
シダックス・コミュニティー(株)	17
その他	15
合計	138

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
23	5,429	5,315	138	97.5	5.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 短期貸付金

区分	金額（百万円）
シダックス・コミュニティー(株)	16,476
シダックスフードサービス(株)	3,264
シダックスレストランマネジメント(株)	2,080
シダックスデリカクリエイツ(株)	200
国内フードサービス(株)	70
(株)シスカ	30
合計	22,120

④ 関係会社株式

区分	金額（百万円）
シダックス・コミュニティー(株)	8,179
Shidax USA Corporation	7,543
大新東(株)	5,512
シダックスフードサービス(株)	765
エス・ロジックス(株)	475
シダックスアイ(株)	91
エス・ミール(株)	10
エス・アイテックス(株)	9
その他	10
合計	22,598

⑤ 関係会社長期貸付金

区分	金額（百万円）
シダックス・コミュニティー(株)	8,953
シダックスレストランマネジメント(株)	687
合計	9,640

⑥ 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱三井住友銀行	2,414
㈱三菱東京UFJ銀行	1,489
㈱みずほコーポレート銀行	1,359
中央三井信託銀行㈱	820
住友信託銀行㈱	310
その他10件	1,581
合計	7,974

⑦ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱三井住友銀行	7,683
㈱みずほコーポレート銀行	5,511
㈱三菱東京UFJ銀行	3,913
中央三井信託銀行㈱	2,170
住友信託銀行㈱	1,261
その他8件	3,663
合計	24,203

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shidax.co.jp/ir/koukoku
株主に対する特典	株主優待券の贈呈

(注) 当社は、旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|------|--|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第6期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券届出書
(一般募集による
増資) 及びその添
付書類 | | | 平成19年7月9日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券届出書
(第三者割当によ
る増資) 及びその
添付書類 | | | 平成19年7月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 有価証券届出書の
訂正報告書 | 平成19年7月9日提出の有価証券届出書(一般募集によ
る増資)に係る訂正報告書 | | 平成19年7月18日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 有価証券届出書の
訂正報告書 | 平成19年7月9日提出の有価証券届出書(第三者割当に
よる増資)に係る訂正報告書 | | 平成19年7月18日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成19年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告
書 | | 平成19年8月31日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成19年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告
書 | | 平成19年11月7日
関東財務局長に提出。 |
| (8) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号
の規定に基づくもの | | 平成19年11月16日
関東財務局長に提出。 |
| (9) | 半期報告書 | (第7期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (10) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号
及び第19号の規定に基づくもの | | 平成20年5月9日
関東財務局長に提出。 |
| (11) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
及び同項第9号の2の規定に基づくもの | | 平成20年5月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

シダックス株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大金 忠宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮 直樹 ㊞

公認会計士藤好優臣事務所

公認会計士 藤好 優臣 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士藤好優臣との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

シダックス株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大金 忠宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮 直樹 ㊞

公認会計士藤好優臣事務所

公認会計士 藤好 優臣 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、資本準備金の減少及び剰余金の処分の決議をした。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、大新東株式会社の株式等に対する公開買付けを実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士藤好優臣の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

シダックス株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大金 忠宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮 直樹 ㊞

公認会計士藤好優臣事務所

公認会計士 藤好 優臣 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士藤好優臣との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

シダックス株式会社

取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大金 忠宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮 直樹 ㊞

公認会計士藤好優臣事務所

公認会計士 藤好 優臣 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、資本準備金の減少及び剰余金の処分の決議をした。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、大新東株式会社の株式等に対する公開買付けを実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士藤好優臣との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。